

# 八幡浜市財政事情

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

八 幡 浜 市



## 目 次

はじめに .....	1
〔1〕 一般会計 .....	2
1 決算規模と実質収支 .....	2
2 歳入の状況 .....	2
3 歳出の状況 .....	4
(1) 目的別、(2) 性質別	
4 財政指数から見た本市の財政状況 .....	5
(1) 経常収支比率、(2) 実質公債費比率、(3) 財政力指数	
5 将来にわたる財政運営 .....	6
(1) 地方債、(2) 債務負担行為、(3) 基金	
〔2〕 国民健康保険事業特別会計 .....	6
〔3〕 後期高齢者医療特別会計 .....	7
〔4〕 介護保険特別会計 .....	8
〔5〕 介護サービス事業特別会計 .....	8
〔6〕 日土財産区特別会計 .....	9
〔7〕 駐車場事業特別会計 .....	9
〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計 .....	10
〔9〕 港湾整備事業特別会計 .....	10
むすび .....	11

別表	1	各会計決算	1 2
〃	2	一般会計歳入科目別決算額調	1 3
〃	3	一般会計歳出決算額調（目的別）	1 4
〃	4	一般会計歳出決算額調（性質別）	1 5
〃	5	投資的事業実施状況	1 6
〃	6	事業繰越の状況	2 7
〃	7	市税の徴収実績	2 9
〃	8	地方債現在高の状況	3 0
〃	9	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	3 1
〃	10	基金の状況	3 2
〃	11	市有財産現在高調	3 3
〃	12	税、交付税（経常一般財源）収入の状況	3 9
〃	13	経費（経常一般財源）の支出状況	4 0
〃	14	市民の負担状況	4 1
〃	15	国民健康保険事業特別会計の状況	4 2
〃	16	国民健康保険事業特別会計 決算の状況	4 3
〃	17	後期高齢者医療特別会計 決算の状況	4 4
〃	18	介護保険特別会計の状況	4 5
〃	19	介護保険特別会計 決算の状況	4 6
〃	20	介護サービス事業特別会計 決算の状況	4 7
(参考)		物価高騰対策関連事業一覧表	4 8

# 八幡浜市財政事情

令和 6 年 4 月 1 日

令和 7 年 3 月 31 日

## はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年 7 月と 10 月に公表しているものです。今回は、令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算状況、市税、地方債、市有財産の状況などが主な内容となっています。

令和 6 年度の日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も 33 年ぶりに 100 兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いています。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いています。

本市の財政状況について、歳入では、国庫支出金や財産収入などが減少しましたが、ふるさと納税による寄附実績が大幅に増加したほか、宮内小学校体育館長寿命化改良事業や弓道場建設事業等の大型事業の実施による地方債等の増加もあり、全体では、前年度に比べ約 13 億 1,544 万円、5.6%の増となりました。

歳出では、物価高騰の長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、「物価高騰対策」として、低所得者支援臨時給付金や住民税非課税世帯支援給付金、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業などの国の施策はもとより、全市民を対象としたやわたはま生活応援商品券事業や保育所等・学校給食食材価格高騰対策支援事業など、国や県と連携し市独自の必要な支援を実施しました。そのほか、「新時代に対応したまちづくり」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱とし、四国電力跡地プロジェクトによる企業誘致をはじめ、松蔭地区公民館建設事業、合葬式納骨施設建設事業、ゆめみかん大規模改修事業、市道改良・橋梁長寿命化事業、生活バス路線維持確保対策事業等を実施するとともに、自然災害等で被害を受けた農業用施設や道路橋梁等の完全復旧に向けて全力で取り組みました。

令和 6 年度の決算は、一般会計及び特別会計とも黒字となりましたが、今後も人口減少や少子高齢化の進展による市税収入の減少に加え、公共施設等の老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があるため、これまで以上に厳しい財政状況が続くことが予想されます。

市民の皆様には本市の財政状況についてご理解をいただくとともに、市民と行政が一丸となってこの難局を乗り越えていくためにも市政運営についてご協力をお願いします。

〔1〕 一般会計

1 決算規模と実質収支（別表1参照）

令和6年度の八幡浜市一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入総額	247億4,058万4千円	a
歳出総額	239億7,220万5千円	b
歳入歳出差引額	7億6,837万9千円	c = a - b
翌年度へ繰り越すべき財源	5億6,175万8千円	d
実質収支	2億662万1千円	e = c - d
単年度収支	△8億581万円	f
実質単年度収支	△2億9,424万7千円	g

※単年度収支 f は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支 g は、f に財政調整基金への積立金等を加え、同基金からの取崩しを差し引いた額。

前年度に比べ、歳入総額は13億1,544万円、5.6%の増となり、歳出総額は17億1,560万1千円、7.7%の増となっています。その結果、歳入歳出差引額は7億6,837万9千円となり、翌年度へ繰り越すべき一般財源を除いた「実質収支」は2億662万1千円の黒字となりました。

「実質収支」から繰越金（前年度決算の黒字10億1,243万1千円）を除いた、当該年度のみ収支である「単年度収支」は、8億581万円の赤字となります。さらに、この「単年度収支」から財政調整基金への積み立てや取り崩し等の増減要因を除いた「実質単年度収支」は、2億9,424万7千円の赤字となります。

※ 実質単年度収支	単年度収支	財政調整基金積立金	財政調整基金取崩し
△2億9,424万7千円	= △8億581万円	+ 5億1,156万3千円	- 0千円

2 歳入の状況（別表2、7参照）

〈 〉は令和5年度数値

歳入の構成比は、地方交付税が最も大きく34.8%〈35.9%〉で、以下、市税13.3%〈14.6%〉、寄附金12.6%〈9.9%〉、国庫支出金9.8%〈11.5%〉、市債6.8%〈5.3%〉などとなっています。市税や地方交付税など經常一般財源の構成比は49.2%〈50.9%〉であり、普通交付税や地方譲与税など經常的な財源は増加しましたが、前年度と比べ1.7ポイント減となりました。

まず、歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ1億1,566万6千円、3.4%減の32億9,930万4千円〈34億1,497万円〉となりました。

個人市民税は、均等割は人口減少により減収が続いており、所得割は定額減税の実施等を受け、前年度に比べ1億870万6千円、8.2%の減となりました。

法人市民税は、法人数の減少等により均等割は2.8%の減収となったものの、造船業、食品製造業等で業績が好調な法人があり、法人税割は21.2%の増収となったため、前年度に比べ2,085万円、10.1%の増となりました。

固定資産税は、前年度に比べ2,223万4千円、1.5%の減となりました。内訳として、土地

については、評価替えによる路線価等の見直しを行った結果、地価下落の影響により市内全域の価格が下落、また、土砂災害特別警戒区域内の宅地の対象筆数が増加したことにより 1,757 万 4 千円、3.8%の減、家屋については、評価替えによる在来家屋の一律減額等により 1,305 万 7 千円、1.7%の減、償却資産については、大型機械装置の新規取得や船舶の新規取得など、大手事業者の資産増加に伴い、842 万円、3.5%の増となっています。

軽自動車税は、登録台数は減少しているものの、新税率の適用となる平成 27 年 4 月以降の登録車両及び重課（登録後 13 年を経過する車両への課税強化策）車両が増加したことにより、前年度に比べ 372 万円、3.0%の増、たばこ税は、健康志向の高まりや受動喫煙対策の強化などにより、707 万 4 千円、3.2%の減となりました。

なお、市税の徴収率は、現年課税分が、前年度と同じ 99.4%（99.4%）、滞納繰越分が、前年度に比べ 3.0 ポイント増の 30.1%（27.1%）、全体では、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 98.3%（98.2%）となりました。

次に、構成比が最も大きい地方交付税は、前年度に比べ 1 億 9,356 万 4 千円、2.3%増の 86 億 1,307 万 2 千円（84 億 1,950 万 8 千円）となりました。

地方交付税のうち、普通交付税は、公債費（交付税で措置される地方債の元利償還金分）の増加や 12 月の国の補正予算による給与改定費を含む 1 億 9,039 万 5 千円の追加交付もあり、前年度に比べ 1 億 7,766 万 9 千円、2.4%増の 75 億 5,634 万 2 千円となりました。なお、特別交付税については、前年度に比べ 1,589 万 5 千円、1.5%増の 10 億 5,673 万円となりました。

分担金及び負担金は、病院群輪番制病院及び小児在宅当番医運営事業費負担金等の増により、前年度に比べ 1,736 万 3 千円、4.0%増の 4 億 5,432 万 4 千円となりました。

国庫支出金は、前年度から 2 億 6,186 万 5 千円減少し、9.8%減の 24 億 2,373 万 3 千円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、その他新型コロナウイルス感染対策関係交付金などの減少によるものです。

財産収入は、前年度に比べ 1 億 6,948 万 1 千円、75.6%減の 5,477 万 4 千円となりました。主な要因は、市立八幡浜総合病院事業会計出資金返還金 1 億 6,273 万 2 千円の皆減によるものです。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により、前年度に比べ 7 億 9,421 万円、34.2%増の 31 億 1,842 万 2 千円となりました。

諸収入は、前年度に比べ 1 億 1,539 万 4 千円、20.3%減の 4 億 5,411 万円となりました。主な要因は、中小企業振興資金預託金元利収入等の減によるものです。

市債は、前年度に比べ 4 億 5,082 万 4 千円、36.6%増の 16 億 8,344 万 8 千円となりました。主な要因は、松蔭地区公民館建設事業や北環境センター一部解体事業などの大型事業に充当した市債が増加したことによるものです。

### 3 歳出の状況

〈 〉は令和5年度数値

#### (1) 目的別にみると(別表3参照)

歳出の中で、最も大きい比率を占めているのは、民生費の27.4%〈29.4%〉で、次に、総務費17.2%〈14.8%〉、衛生費12.2%〈11.9%〉、教育費11.0%〈8.5%〉、公債費10.8%〈11.7%〉、土木費9.7%〈9.9%〉、農林水産業費5.2%〈5.9%〉、消防費3.2%〈3.2%〉などとなります。

前年度と比較すると、教育費は、弓道場建設事業や宮内小学校体育館長寿命化改良事業などの増加により7億3,570万円、38.9%の増、総務費は、ふるさと納税報償費等関係経費や四国電力跡地の購入などの増加により8億4,072万円、25.6%の増、衛生費は、北環境センター一部解体事業や合葬式納骨施設新設事業などの増加により2億7,758万円、10.5%の増、消防費は、施設事務組合負担金(広域消防分)などの増加により4,641万3千円、6.5%の増、商工費は、やわたはま生活応援商品券事業や八幡浜くらし応援マイナ商品券事業などの減少により2億4,413万3千円、33.7%の減、災害復旧費は、漁港施設災害復旧費の減少により4,659万5千円、23.3%の減、農林水産業費は、八幡浜市漁業者支援事業補助金などの減少により6,016万9千円、4.6%の減となりました。

#### (2) 性質別にみると(別表4、5参照)

歳出の構成比は、補助費等20.6%〈22.5%〉、物件費16.0%〈15.5%〉、人件費14.7%〈14.5%〉、扶助費12.5%〈13.4%〉、普通建設事業費11.2%〈7.2%〉、公債費10.8%〈11.7%〉、繰出金8.3%〈9.0%〉などとなっています。

義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計額)は、全体の38.0%〈39.6%〉を占め、前年度に比べ3億998万9千円、3.5%増の91億1,523万4千円〈88億524万5千円〉となりました。内訳として、人件費は、2億9,708万円、9.2%増の35億3,106万7千円、扶助費は、定額減税補足給付金や低所得者支援臨時給付金の給付金給付事業などの増加で2,562万2千円、0.9%増の30億71万1千円、公債費は、1,271万3千円、0.5%減の25億8,345万6千円となりました。

補助費等は、ふるさと納税報償費や企業等誘致促進事業などが増加しましたが、やわたはま生活応援商品券事業や八幡浜くらし応援マイナ商品券事業などの減少により、8,200万3千円、1.6%減の49億3,129万2千円となりました。

積立金は、財政調整基金積立金などの増加により1億3,001万円、26.8%増の6億1,549万6千円、投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減少により2,149千8千円、8.9%減の2億1,937万4千円となりました。

普通建設事業費は、四国電力跡地プロジェクトや弓道場建設事業などが増加し、10億8,120万4千円、67.5%増の26億8,287万8千円となりました。

災害復旧事業費については、西町漁港災害復旧事業の減少により、4,659万5千円、23.3%減の1億5,309万4千円となりました。

なお、投資的事業の詳細は、別表5のとおりです。

#### 4 財政指数から見た本市の財政状況

〈 〉は令和5年度数値

##### (1) 経常収支比率（別表12、13参照）

経常一般財源等（一般財源のうち地方税や普通交付税のように毎年度、経常的にある収入）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費）のためどのくらい使われたかを示す経常収支比率（経常経費充当一般財源÷経常一般財源等）は、88.8%〈88.4%〉となりました。

歳入面（経常一般財源）では、普通交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したほか、市税、臨時財政対策債、法人事業税交付金などの減により、前年度に比べ2億1,956万9千円、1.8%増の121億9,604万4千円、歳出面（経常経費充当一般財源）では、人件費、物件費、繰出金等の増加により2億3,643万9千円、2.2%増の108億2,452万4千円となりましたが、分母（収入）よりも分子（支出）の増加幅が大きかったため、経常収支比率は若干悪化しました。

本市は、市税等の自主財源に乏しく（自主財源比率37.6%）、経常的な歳入は普通交付税等の動向に左右されやすい財政構造となっています。

一方で、経常収支比率の分子となる歳出部分については、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費で見ると、従来から県下では最も低い水準にありますが、八西地域唯一の中核病院である市立八幡浜総合病院を維持するために必要な繰出金、下水道事業の面整備を早い段階から積極的に実施してきたことによる下水道事業会計への多額の繰出金などが経常収支比率を押し上げる要因となっています。

市民生活を守るために不可欠な事業は堅持する必要がありますが、経常収支比率の上昇は、財政構造の硬直化につながるため、今後も引き続き、一層の経費節減や合理化、効率的な財政運営に努めてまいります。

##### (2) 実質公債費比率

経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの実質的な公債費相当額が財政に及ぼす負担を示す実質公債費比率は、単年度では、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増や普通交付税額の増に伴う減少要因もあり、前年度より0.4ポイント改善したものの、3ヶ年平均では令和3年度の単年度数値が算定から外れたことにより、前年度より0.4ポイント悪化し10.4%〈10.0%〉となりました。

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で財政健全化法の早期健全化段階、35%で財政再生段階となるため、今後も市債の発行に際しては事業の必要性を十分に検討し公債費の抑制に努めます。

##### (3) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3ヶ年平均）は、0.320〈0.318〉であり、類似団体の令和5年度平均値0.37と比べて弱い状態にあります。

これは、本市では地方交付税をはじめとした国・県からの依存財源の割合が高く、自主財源

の要である市税収入の割合が低いことを示しています。

## 5 将来にわたる財政運営

〈 〉は令和5年度数値

### (1) 地方債の状況（別表8、9参照）

市債発行額については、大型事業などの完了により減少し、令和6年度末地方債現在高は、前年度末に比べ8億3,596万円、3.7%減の220億9,228万2千円〈229億2,824万2千円〉となりました。このうち、後年度に元利償還金の一部が交付税に算入されるものを除いた実質的な残高は、約56億7千万円（約25.7%）であり、前年度同期（約57億7千万円（約25.2%））と比べて約1億円の減となっています。今後も、小・中学校など教育施設の改修や八幡浜港みらいプロジェクト、愛宕山プロジェクトなど大型事業の実施に伴い、一時的に地方債現在高が増加することが予想されるため、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など交付税算入率の高い有利な地方債を活用することで実質的な負担を極力抑えながら、必要な事業を進めてまいります。

### (2) 債務負担行為の状況

債務負担行為限度額は51億5,771万8千円であり、これに対する令和6年度支出額は9億7,595万8千円です。主なものは、一般廃棄物収集及び運搬業務委託料、八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料、白浜保育所運營業務委託料で、このうち1,470万9千円が公債費に準ずる債務負担行為に係るものとなります。

### (3) 基金の状況（別表10参照）

将来の財政需要、経済情勢の変化に備え、財源をあらかじめ確保しておくことによって財政の健全な運営を図るため、各種基金の積み立てを行っています。財政調整基金は、令和5年度決算剰余金の約半分と運用利子の合計額5億1,156万3千円を積み立て、基金残高は45億5,506万2千円となりました。

減債基金は、市債の繰上償還等の財源とする基金で、運用利子61万1千円のほか、臨時財政対策債償還基金費として普通交付税で追加交付された5,781万2千円と旧土地開発公社から引き継いだ分譲地の売却代金840万3千円の合計額6,682万6千円を積み立て、決算時に臨時財政対策債の償還等で1億円を取り崩したため、基金残高は9億2,531万6千円となりました。

一般会計及び特別会計が管理する令和6年度の基金残高全体は、前年度から2億9,848万4千円増加し、80億4,176万6千円〈77億4,327万9千円〉となりました。

今後とも、これら貴重な基金の有効活用に努めてまいります。

## 〔2〕 国民健康保険事業特別会計（別表15、16参照）

平成30年度の国保制度改革によって、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

また、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課・

徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担います。

本市の国民健康保険事業には、令和 6 年度末現在 4,861 世帯（全世帯数 15,206 世帯、加入世帯割合 32.0%）、7,669 人（人口 29,625 人、加入者割合 25.9%）が加入しています。

令和 6 年度の決算収支の状況は次のとおりです。

歳入総額	43億6,087万6千円
歳出総額	43億2,371万7千円
歳入歳出差引額	3,715万9千円

決算規模は、歳入で 3.6%の減、歳出で 3.8%の減、差し引き 3,715 万 9 千円を計上することとなりました。この計上額には前年度からの繰越 2,765 万 4 千円と、基金からの繰入金 5,811 万 5 千円、基金利息及び基金積立金が含まれており、それらを差し引いた実質単年度収支は 4,865 万 8 千円の赤字です。

本市における医療費と税負担の状況は次のとおりです。

一人当たり年間医療費	42万3,530円（一般）
一人当たり年間国保税	12万1,529円（一般）

国保制度改革により、これまでの療養給付費等保険者負担額に係る国県負担金補助金、前期高齢者交付金及び退職者医療制度の療養給付費等交付金は全て都道府県で受け入れられ、保険者である市町村は都道府県で医療給付費等の見込みと各市町村の医療費水準と所得水準を考慮して算定された国保事業費納付金を納めるための財源として国保税の賦課・徴収を行います。

なお、令和 6 年度に本市が納めた国保事業費納付金の状況は次のとおりです。

国保事業費納付金額	13億774万1千円
（内訳） 医療給付費分（一般＋退職）	9億1,387万4千円
後期高齢者支援金等分（一般＋退職）	2億8,647万0千円
介護納付金分	1億 739万7千円

国保財政の調整を図り、医療費支払の円滑化と健全な運営に資するための財政調整基金の年度末残高は 5,007 万 3 千円となっています。

### 〔3〕 後期高齢者医療特別会計（別表 17 参照）

平成 20 年 4 月 1 日から老人保健制度に代わりスタートした後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）の方が被保険者となり、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の窓口業務などを行っています。

令和 6 年度末現在の本市の被保険者数は、7,459 人（うち 65 歳以上 75 歳未満の被保険者は 138 人）です。

令和 6 年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	7億2,475万3千円
歳出総額	7億306万5千円
歳入歳出差引額	2,168万8千円

保険料（令和 6・7 年度）は、個人単位の納付となり被保険者が等しく負担する「均等割額（51,930 円）」と前年の所得に応じて決まる「所得割額（基礎控除後の総所得金額等×10.16%）」の合計で、愛媛県下で統一されています（保険料率は 2 年毎に見直し）。

低所得者については、世帯の所得に応じて均等割額の軽減措置（7 割、5 割、2 割）があります。

なお、後期高齢者医療制度に加入する前日に会社の健康保険などの被用者保険の被扶養者であった方は、所得割額の負担はなく、加入から 2 年を経過する月まで均等割額が 5 割軽減されます。

#### 〔4〕 介護保険特別会計（別表 18、19 参照）

高齢化社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして平成 12 年 4 月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っています。

令和 6 年度末現在の第 1 号被保険者（65 歳以上）は、12,516 人、要介護等の認定者は、2,456 人（うち第 2 号被保険者 36 人）で、第 1 号被保険者認定者の比率は、19.3%となっています。

令和 6 年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	44億9,808万1千円
歳出総額	44億5,223万9千円
歳入歳出差引額	4,584万2千円

令和 6 年度は、介護保険制度発足 25 年目で、第 9 期介護保険事業計画期間の 1 年目となり、一層の介護保険の充実・周知啓発に努めてまいりました。

当年度の給付実績（令和 6 年 3 月～令和 7 年 2 月利用分で、審査支払手数料を含む。）は、41 億 706 万円で対前年度比 0.9%の増となりました。

今後も安定した制度運営に努めるとともに、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進してまいります。

#### 〔5〕 介護サービス事業特別会計（別表 20 参照）

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和 6 年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	2,032万4千円
歳出総額	2,032万4千円
歳入歳出差引額	0千円

歳出額のうち、サービス事業費は1,590万7千円、一般会計への繰出金は、441万7千円となっています。

当該事業は平成18年度から始まり、事業実施に伴うケアプラン作成費用として、令和6年4月利用分より1件当たり4,420円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円の報酬が支給されています。

同事業の対象者である要支援認定者は、令和7年3月の時点で631人であり、前年同期の認定者数(629人)と比較して2人増加しています。

令和6年度のケアプラン作成件数は、市直営の地域包括支援センターが2,229件(前年度2,027件)、市内外の居宅介護支援事業所への委託分が2,230件(前年度2,155件)で、合計4,459件(前年度合計4,182件)となり、前年度と比べ277件の増加となりました。

今後とも地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、適切な介護予防サービス計画作成の体制づくりや事業運営に努めてまいります。

#### 〔6〕 日土財産区特別会計

当財産区は、日土町今出に山林38.32haを所有しており、その管理運営を行っています。

歳出は、管理委員等への報酬及び報償金17万4千円、森林保険料22万6千円、県公有林野対策協議会費4千円、その他の管理費1万1千円、合計41万5千円です。

歳入は、基金繰入金及び基金預金利子合わせて41万5千円の決算です。

なお、令和6年度末基金残高は463万1千円であり、基金は10年程で枯渇する見込みです。日土財産区の今後のあり方については、地域住民の理解と協力を得る中で、日土地区の振興と財産区の適切な方向性を検討していくこととしています。

#### 〔7〕 駐車場事業特別会計

駅前駐車場(S53.10.1 開設、11台)、北浜駐車場(S60.4.1 開設、24台)、朝潮橋駐車場(S61.11.1 開設、31台)、北浜立体駐車場(H7.4.3 開設、534台)、中央駐車場(H11.9.13 開設、32台)、新町角駐車場(H23.4.1 開設、9台)、千代田町ちゃんぼん駐車場(H30.8.1 開設、18台)、新町西駐車場(R2.4.1 開設、5台)及び双岩駐車場(R4.2.1 開設、104台)の計9駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く6駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出のうち9駐車場の管理運営費1,200万4千円について、主なものは委託料1,097万9千円(駅前26万円、北浜立駐776万4千円、中央109万8千円、新町角58万9千円、千代田町ちゃんぼん69万8千円、新町西57万円)です。また、公債費は1,178万1千円(新町角、

千代田町ちゃんぼん、新町西、中央)で、管理運営費との歳出合計は2,378万5千円になります。歳入は、9駐車場の使用料3,947万4千円、雑入3千円、消費税還付金126万6千円、の合計4,074万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた黒字額1,695万8千円のうち1,227万4千円を一般会計へ繰り出しています。

#### 〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和55年4月1日開設した旧魚市場を平成25年4月に新たに高度衛生管理型施設として整備しました。

市場の取扱量は昭和55年度の約4万8千トン、水揚金額は昭和60年度の約147億円をピークに、その後は減少傾向にあります。令和6年度は、取扱量4,625トン、取扱金額31億1,231万円となっています。

歳出は、光熱水費、施設管理及び清掃業務委託料など管理運営費8,496万4千円となっています。財源として、市場使用料793万5千円、水産物供給基盤機能保全事業補助金750万円、諸収入2,336万3千円を充当し、不足額4,616万6千円を一般会計から繰り入れています。なお、繰入金のうち、1,448万3千円は物価高騰に伴う市場施設使用料の減免によるものです。

#### 〔9〕 港湾整備事業特別会計

本会計は、八幡浜港及び川之石港の管理を行うとともに、港湾機能充実等の事業を推進していくためのものとなっています。現在は、令和4年4月1日に供用が開始された八幡浜港フェリーターミナルビルをはじめ、八幡浜港港湾業務ビル、北浜鉄工団地及び楠町物流倉庫の主要4施設をメインに事業を実施しています。

歳出は、これら施設の維持管理費等に4,271万6千円、公債費に6,444万2千円の合計1億715万8千円となっています。財源として、港湾施設使用料が8,319万7千円、楠町物流倉庫整備基金の運用利子が1万円、楠町物流倉庫の大規模修繕に伴う整備基金の繰入金が598万5千円の合計8,919万2千円を充当し、不足額1,796万6千円を一般会計から繰り入れています。

## むすび

以上が令和 6 年度一般会計及び特別会計の概要です。

さて、令和 7 年度の日本経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されます。しかしながら、米国の通商政策等の不透明感による景気の下振れリスクや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。

本市においては、令和 7 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口が 30,019 人となり、令和 6 年 1 月 1 日から 720 人の減少となりました。人口減少は、地域の労働力の減少や市税収入の減収につながり、高齢化が進行することで福祉・医療サービスにかかる社会保障関係経費等は増加することから、本市の財政は引き続き厳しい状況にあります。さらに、急速な老朽化が懸念される道路・橋梁等の社会インフラや公共施設等の補修・更新、公共交通や福祉・医療サービス等の維持、農林水産業や地元産業への支援や地域経済の活性化などの課題が山積しており、今後ますます、行政運営が困難になることが予測されます。そのため、令和 7 年度においては、本市が抱える喫緊の課題である人口減少・少子化対策に重点をおき、引き続き結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」の充実を図り、国や県の動向を注視しながら交付金等の活用を含め情報収集を徹底し、知恵を出し合って本市の実情に応じたニーズに対応する効果的な独自の取り組みを積極的に推進していきます。歳入については、税収確保に努めるとともに、ふるさと納税寄附金収入の増加に向けて取組みを強化するほか、国・県の補助金や交付金、有利な地方債を活用することで財源確保につなげます。また、歳出についても、過剰な投資は行わないよう厳しく見直し、各種施策の費用対効果を慎重に判断することで、現在及び将来の市民のために、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化による財政健全化に取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様に市の財政事情について深くご理解いただくとともに、今後の市政運営のために一層のご助言、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

別表 1

## 令和 6 年度 各 会 計 決 算

(単位：千円)

会 計 区 分	予算額 (繰越含む) A	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 (B-C) D	翌年度へ繰 り越す財源	実質収支	一般会計 繰入金	備考
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A					
一 般 会 計 ( I + II )	28,866,472	24,740,584	85.7%	23,972,205	83.0%	768,379	561,758	206,621	-	
I 普 通 年 度 分	27,921,061	23,874,970	85.5%	23,142,690	82.9%	732,280			-	
II 5 年 度 よ り 繰 越 分	945,411	865,614	91.6%	829,515	87.7%	36,099			-	
国民健康保険事業特別会計	4,852,433	4,360,876	89.9%	4,323,717	89.1%	37,159	0	37,159	398,625	
後期高齢者医療特別会計	758,824	724,753	95.5%	703,065	92.7%	21,688	0	21,688	219,106	
介護保険特別会計	4,777,955	4,498,081	94.1%	4,452,239	93.2%	45,842	0	45,842	717,545	
介護サービス事業特別会計	20,643	20,324	98.5%	20,324	98.5%	0	0	0	0	
日土財産区特別会計	942	415	44.1%	415	44.1%	0	0	0	0	
駐車場事業特別会計	37,749	40,743	107.9%	36,060	95.5%	4,683	0	4,683	0	
水産物地方卸売市場事業特別会計	87,641	84,964	96.9%	84,964	96.9%	0	0	0	46,166	
港湾整備事業特別会計	109,473	107,158	97.9%	107,158	97.9%	0	0	0	17,966	
計	39,512,132	34,577,898	87.5%	33,700,147	85.3%	877,751	561,758	315,993	1,399,408	

別表2

## 令和6年度 一般会計歳入科目別決算額調

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和5年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,299,304	13.3%	3,414,970	14.6%	△115,666	△3.4%
2 地 方 譲 与 税	147,239	0.6%	140,979	0.6%	+6,260	+4.4%
3 利 子 割 交 付 金	3,142	0.0%	2,103	0.0%	+1,039	+49.4%
4 配 当 割 交 付 金	29,767	0.1%	21,947	0.1%	+7,820	+35.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,970	0.2%	26,527	0.1%	+17,443	+65.8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,185	0.3%	85,426	0.4%	△241	△0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	856,778	3.5%	783,273	3.3%	+73,505	+9.4%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,200	0.1%	15,423	0.1%	△223	△1.4%
9 地 方 特 例 交 付 金	133,468	0.5%	15,813	0.1%	+117,655	+744.0%
10 地 方 交 付 税	8,613,072	34.8%	8,419,508	35.9%	+193,564	+2.3%
(1) 普 通 交 付 税	7,556,342	30.5%	7,378,673	31.5%	+177,669	+2.4%
(2) 特 別 交 付 税	1,056,730	4.3%	1,040,835	4.4%	+15,895	+1.5%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,011	0.0%	2,155	0.0%	△144	△6.7%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	454,324	1.8%	436,961	1.9%	+17,363	+4.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	476,596	2.0%	448,860	1.9%	+27,736	+6.2%
(1) 使 用 料	434,181	1.8%	400,391	1.7%	+33,790	+8.4%
(2) 手 数 料	42,415	0.2%	48,469	0.2%	△6,054	△12.5%
14 国 庫 支 出 金	2,423,733	9.8%	2,685,598	11.5%	△261,865	△9.8%
15 県 支 出 金	1,407,914	5.7%	1,431,380	6.1%	△23,466	△1.6%
16 財 産 収 入	54,774	0.2%	224,255	1.0%	△169,481	△75.6%
17 寄 附 金	3,118,422	12.6%	2,324,212	9.9%	+794,210	+34.2%
18 繰 入 金	269,587	1.1%	89,232	0.4%	+180,355	+202.1%
19 繰 越 金	1,168,540	4.7%	1,054,394	4.5%	+114,146	+10.8%
20 諸 収 入	454,110	1.8%	569,504	2.4%	△115,394	△20.3%
21 市 債	1,683,448	6.8%	1,232,624	5.3%	+450,824	+36.6%
合 計	24,740,584	100.0%	23,425,144	100.0%	+1,315,440	+5.6%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表3

## 令和6年度一般会計歳出決算額調（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和5年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	152,763	0.6%	144,077	0.6%	+8,686	+6.0%
2 総務費	4,124,432	17.2%	3,283,712	14.8%	+840,720	+25.6%
3 民生費	6,576,851	27.4%	6,538,794	29.4%	+38,057	+0.6%
4 衛生費	2,915,318	12.2%	2,637,738	11.9%	+277,580	+10.5%
5 労働費	20,595	0.1%	20,573	0.1%	+22	+0.1%
6 農林水産業費	1,253,917	5.2%	1,314,086	5.9%	△60,169	△4.6%
7 商工費	479,913	2.0%	724,046	3.3%	△244,133	△33.7%
8 土木費	2,328,628	9.7%	2,196,595	9.9%	+132,033	+6.0%
9 消防費	755,912	3.2%	709,499	3.2%	+46,413	+6.5%
10 教育費	2,627,326	11.0%	1,891,626	8.5%	+735,700	+38.9%
11 災害復旧費	153,094	0.6%	199,689	0.9%	△46,595	△23.3%
12 公債費	2,583,456	10.8%	2,596,169	11.7%	△12,713	△0.5%
合 計	23,972,205	100.0%	22,256,604	100.0%	+1,715,601	+7.7%

（注）表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 4

## 令和 6 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 調 ( 性 質 別 )

(単位：千円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 5 年 度 対 する	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	3,531,067	14.7%	3,233,987	14.5%	+297,080	+9.2%
2 物 件 費	3,837,332	16.0%	3,441,874	15.5%	+395,458	+11.5%
3 維 持 補 修 費	286,697	1.2%	253,971	1.1%	+32,726	+12.9%
4 扶 助 費	3,000,711	12.5%	2,975,089	13.4%	+25,622	+0.9%
5 補 助 費 等	4,931,292	20.6%	5,013,295	22.5%	△82,003	△1.6%
6 公 債 費	2,583,456	10.8%	2,596,169	11.7%	△12,713	△0.5%
7 積 立 金	615,496	2.6%	485,486	2.2%	+130,010	+26.8%
8 投 資 及 び 出 資 金	219,374	0.9%	240,872	1.1%	△21,498	△8.9%
9 貸 付 金	144,984	0.6%	204,144	0.9%	△59,160	△29.0%
10 繰 出 金	1,985,824	8.3%	2,010,354	9.0%	△24,530	△1.2%
11 普 通 建 設 事 業 費	2,682,878	11.2%	1,601,674	7.2%	+1,081,204	+67.5%
(1) 国 補 助 事 業	612,056	2.6%	404,106	1.8%	+207,950	+51.5%
(2) そ の 他	2,070,822	8.6%	1,197,568	5.4%	+873,254	+72.9%
12 災 害 復 旧 事 業 費	153,094	0.6%	199,689	0.9%	△46,595	△23.3%
合 計	23,972,205	100.0%	22,256,604	100.0%	+1,715,601	+7.7%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表5

## 令和6年度投資的事業実施状況

## 1 国庫補助事業

(単位:千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件 費	その 他										
民生費															
こども家庭センター設置工事	8,937	8,937	0	0	0	5,958	1,490	0	0	0	1,489	8,937	国2/3 県1/6	八幡浜庁舎1階ロビー等拡張工事一式(子ども・子育て支援交付金:国、子ども・子育て支援事業費補助金:県)	
放課後児童クラブ改修事業	693	693	0	0	0	231	231	0	0	231	0	693	国1/3	喜須来:庇設置工事、宮内第2:トイレ改修工事・インターホン設置工事、神山:アンテナ設置工事(子ども・子育て支援交付金:国、子ども・子育て支援事業費補助金:県)((公財)ライフスポーツ財団子ども活動支援金)	
農林水産業費															
水産物供給基盤機能保全事業	57,600	57,600	0	0	0	28,800	0	10,300	0	0	18,500	57,600	国0.5	八幡浜漁港機能保全計画書作成、真穴・磯津漁港機能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)	
海岸メンテナンス事業	18,000	18,000	0	0	0	9,000	2,700	6,300	0	0	0	18,000	国0.5、 県0.15	穴井漁港測量設計、真網代漁港海岸メンテナンス工事(海岸メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
土木費															
(繰越) 道路トンネル長寿命化修繕事業	14,055	14,055	0	0	0	8,426	0	5,600	0	0	29	14,055	国0.5995	トンネル修繕工事、点検(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
市道大平高野地線道路改良事業	23,700	23,700	0	0	0	14,208	0	9,400	0	0	92	23,700	国0.5995	道路改良L=47m(防災・安全社会資本整備交付金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 市道大平高野地線道路改良事業	69,165	69,165	0	0	0	41,464	0	27,700	0	0	1	69,165	国0.5995	道路改良L=110m W=4m(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)	
市道真網代三瓶線道路改良事業	21,700	21,700	0	0	0	11,826	0	9,871	0	0	3	21,700	国0.545	道路改良L=26m (社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 市道真網代三瓶線道路改良事業	11,625	11,625	0	0	0	6,336	0	5,200	0	0	89	11,625	国0.545	用地測量・分筆調査業務、道路改良L=20m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 市道川之石喜須来線道路改良事業	30,160	30,160	0	0	0	16,437	0	13,700	0	0	23	30,160	国0.545	道路改良L=90m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)	
橋梁長寿命化維持修繕事業	35,330	35,330	0	0	0	21,180	0	14,100	0	0	50	35,330	国0.5995	橋梁修繕詳細設計9橋、橋梁修繕10橋、橋梁点検63橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 橋梁長寿命化維持修繕事業	123,291	123,291	0	0	0	73,913	0	49,302	0	0	76	123,291	国0.5995	橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕5橋、長寿命化修繕計画策定、橋梁点検4橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	

1 国庫補助事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件 費	その 他										
愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	25,080	25,080	0	0	0	16,720	0	8,300	0	0	60	25,080	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事、用地購入等（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）	
（繰越） 愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	15,900	15,900	0	0	0	10,600	0	5,300	0	0	0	15,900	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）	
市営住宅改修工事	41,612	41,612	0	0	0	20,806	0	0	0	0	20,806	41,612	国0.5	耐震改修工事、屋上防水改修工事、窓落下防止柵取替工事（社会資本整備総合交付金）	
教育費															
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	95,208	95,208	0	0	0	31,736	0	63,400	0	0	72	95,208	国1/3	長寿命化改良工事（学校施設環境改善交付金）（学校教育施設等整備事業債）	
日土小学校改修工事	20,000	20,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	20,000	国1/2（上限10,000千円）	東校舎・中校舎北面塗装改修工事、技術協力・監理業務（文化資源活用事業費補助金（観光拠点整備事業））（過疎対策事業債）	
合 計	612,056	612,056	0	0	0	327,641	4,421	238,473	0	231	41,290	612,056			

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件 費	その 他										
総務費															
旧青石中学校用地取得事業	3,400	3,400	0	0	0	0	0	0	0	0	3,400			用地購入	
八幡浜庁舎修繕事業	13,321	13,321	0	0	0	0	0	0	0	0	13,321			庁舎外壁改修工事、トイレベビーチェア取付工事、3階電算室エアコン取替工事、電気自動車充電設備設置工事	
普通財産修繕事業	979	979	0	0	0	0	0	0	0	0	979			旧長谷小学校石積修繕工事	
電気自動車購入事業	8,987	8,987	0	0	0	0	0	7,500	0	0	1,487			電気自動車4台購入 (脱炭素化推進事業債)	
四国電力跡地購入事業	210,000	210,000	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000			用地購入	
四国電力跡地整地工事	1,265	1,265	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265			整地工A=1,030㎡	
RVパーク整備事業	6,668	6,668	0	0	0	0	0	5,500	0	0	1,168			舗装工、電気設備、看板設置、防犯カメラ設置、備品購入(過疎対策事業債)	
八幡浜みなと改修事業(交流拠点施設等)	14,761	14,761	0	0	0	0	0	14,700	0	0	61			歩道舗装工事(過疎対策事業債)	
大島交流館改修事業	264	264	0	0	0	0	0	0	0	0	264			外構コンクリート舗装工事	
交通安全施設整備事業	5,526	5,526	0	0	0	0	0	0	0	5,500	26			カーブミラー、ガードレール等設置工事(ふるさと納税寄付金)	
津波緊急避難路等整備事業補助金	1,262	1,262	0	0	0	0	0	0	0	1,262	0			避難路整備補助 補助率4/5(地域振興基金)	
夜間津波避難対策事業	7,128	7,128	0	0	0	0	3,564	0	0	3,564	0	7,128	県0.5	避難路、一時避難場所環境整備補助 補助率10/10(愛媛県夜間津波避難対策事業補助金)(地域振興基金)	
民生費															
障害者施設いきいきプチファーム改修事業	5,482	5,482	0	0	0	0	0	5,450	0	0	32			浴場用ろ過装置交換工事(過疎対策事業債)(施設整備事業債)	
養護老人ホーム湯島の里水路設置工事	814	814	0	0	0	0	0	0	0	0	814			水路設置工事	
ふれあいセンター空調機器更新工事	3,456	3,456	0	0	0	0	0	0	0	0	3,456			空調機器更新	
児童遊園整備事業	6,820	6,820	0	0	0	0	0	0	0	6,820	0			児童遊園遊具撤去・設置工事(合田児童遊園、穴井児童遊園、和田町ちびっこ広場)(地域振興基金)	
保育所補修事業	2,557	2,557	0	0	0	0	0	0	0	2,556	1			白浜保育所、真穴保育所、川上保育所等(地域振興基金)	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
保内保育所改修事業	3,009	3,009	0	0	0	0	2,500	0	0	509			玄関前雨水対策工事（こども・子育て支援事業債）	
千丈保育所耐震改修事業	7,920	7,920	0	0	0	0	7,100	0	0	820			耐震改修工事（こども・子育て支援事業債）	
衛生費														
やすらぎ聖苑改修事業	10,648	10,648	0	0	0	0	10,600	0	0	48			火葬炉設備修繕工事（過疎対策事業債）	
市営納骨堂建設事業	35,361	35,361	0	0	0	0	0	0	0	35,361			納骨堂建設工事	
環境センター施設修繕料（定期修繕整備工事）	165,800	165,800	0	0	0	0	26,100	0	0	139,700			定期修繕整備工事（過疎対策事業債）	
環境センター改修事業	420	420	0	0	0	0	0	0	0	420			資源ごみ選別場高所滑り出し窓改修工事	
双岩地区基盤等整備基金事業	8,963	8,963	0	0	0	0	0	0	8,963	0			双岩地区市道等改良事業（双岩地区基盤等整備基金）	
農林水産業費														
農道整備事業事務費	25,371	0	25,371	25,371	0	0	0	0	0	25,371			人件費	
県営畑地帯総合整備事業補助金（担い手育成型）（過年度分）	13,413	13,413	0	0	0	0	0	0	0	13,413			過年度分の償還金助成	
県営農地中間管理機構関連農地整備事業	4,466	4,466	0	0	0	0	3,000	0	0	1,466	4,466	上限 3,000千円	国木地区排水路整備事業計画書作成（農地耕作条件改善事業補助金）	
真穴漁港浮防波堤改修事業	8,716	8,716	0	0	0	0	0	8,500	0	216			潜水調査委託料、アンカーチェーン補修N=3箇所（過疎対策事業債）	
穴井漁港海岸護岸補修工事	495	495	0	0	0	0	0	0	0	495			海岸護岸補修工事	
八幡浜漁港60岸壁側溝蓋補修工事	693	693	0	0	0	0	0	0	0	693			側溝蓋補修工事	
川名津漁港改修事業	275	275	0	0	0	0	0	0	0	275			階段設置工事	
八幡浜漁港改修事業	589	589	0	0	0	0	0	0	0	589			標識灯設置工事	
舌田漁港仮設物揚場更新事業	11,700	11,700	0	0	0	0	0	0	0	11,700			仮設物揚場改修工事	
水産物供給基盤機能保全事業	2,050	2,050	0	0	0	0	0	0	0	2,050			八幡浜漁港臨港道路機能保全工事など	
海岸メンテナンス事業	1,098	1,098	0	0	0	0	0	0	0	1,098			穴井漁港測量設計	

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
漁港建設事業事務費	19,719	0	19,719	18,380	1,339	0	0	0	0	0	19,719			人件費、消耗品、委託料、使用料等
土木費														
道路整備事業事務費	37,498	0	37,498	0	37,498	0	0	0	0	0	37,498			人件費
残土処理場整備事業事務費	8,722	0	8,722	0	8,722	0	0	0	0	0	8,722			人件費
街路事業事務費	8,147	0	8,147	0	8,147	0	0	0	0	0	8,147			人件費
第二建設残土処理場築造事業	51,437	51,437	0	0	0	0	0	0	0	51,310	127			盛土工V=27,600m3 (建設残土処理場使用料)
社会教育事業事務費	33,644	0	33,644	0	33,644	0	0	0	0	0	33,644			人件費
(繰越) 市道柏木線道路横断暗渠改修事業	1,575	1,575	0	0	0	0	0	0	0	0	1,575			道路横断管渠改修工事L=30m
(繰越) 道路トンネル長寿命化修繕事業	1,564	1,564	0	0	0	0	0	1,500	0	0	64			トンネル修繕工事、点検 (過疎対策事業債)
市道大平高野地線道路改良事業	10,607	10,607	2,934	0	2,934	0	0	10,600	0	0	7			道路改良L=47m、水道管・下水道管移設工事 負担金、測量設計(過疎対策事業債)
(繰越) 市道大平高野地線道路改良事業	4,009	4,009	0	0	0	0	0	4,000	0	0	9			道路改良L=110m W=4m、上下水道管移設工 事負担金、電柱移転補償金(過疎対策事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	1,829	1,829	0	0	0	0	0	1,829	0	0	0			道路改良L=26m、電柱移転補償 (過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	1,514	1,514	0	0	0	0	0	1,500	0	0	14			道路改良L=77m(道路維持費で実施)、電柱 移転補償(過疎対策事業債)
(繰越) 市道川之石喜須来線道路改良事業	45	45	0	0	0	0	0	0	0	0	45			道路改良L=90m、電柱移転補償金
市道日之地須川奥線道路改良事業	7,700	7,700	0	0	0	0	0	7,700	0	0	0			道路改良L=40m (過疎対策事業債)
(繰越) 市道日之地須川奥線道路改良事業	18,241	18,241	0	0	0	0	0	18,200	0	0	41			道路改良L=60m (過疎対策事業債)
(繰越) 市道田之窪榎野線道路改良事業	4,059	4,059	0	0	0	0	0	4,000	0	0	59			用地測量等 (過疎対策事業債)
市道駄場清水線道路改良事業	5,640	5,640	0	0	0	0	0	5,600	0	0	40			道路改良L=53m、用地測量・分筆調査 (過疎対策事業債)
(繰越) 市道大峠線道路改良事業	4,672	4,672	0	0	0	0	0	4,672	0	0	0			道路改良L=35m (過疎対策事業債)
市道磯岡線道路改良事業	6,100	6,100	0	0	0	0	0	6,100	0	0	0			道路改良L=33m、用地測量・分筆調査 (過疎対策事業債)

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
市道湯島線道路改良事業	199	199	0	0	0	0	0	100	0	0	99			道路改良L=25m、用地購入A=25㎡、用地測量・分筆調査・不動産鑑定(過疎対策事業債)
市道宮内沖線道路改良事業	16,616	16,616	0	0	0	0	0	16,600	0	0	16			道路改良L=45m(過疎対策事業債)
津羽井地区市道整備事業	2,860	2,860	0	0	0	0	0	0	0	0	2,860			予備設計L=185m
市道舌間線道路改良事業	2,310	2,310	0	0	0	0	0	2,300	0	0	10			測量設計L=70m(過疎対策事業債)
市道上浜田通り線舗装事業	1,065	1,065	0	0	0	0	0	0	0	0	1,065			道路舗装L=85m A=240㎡
市道大黒町新港通り線舗装事業	9,450	9,450	0	0	0	0	0	8,500	0	0	950			道路舗装L=270m A=1,380㎡(公共施設等適正管理推進事業債)
市道矢野町沖新田線舗装事業	8,999	8,999	0	0	0	0	0	0	0	0	8,999			道路舗装L=250m A=1,490㎡
市道白尾夜昼峠線横断暗渠及び路側改良事業	1,430	1,430	0	0	0	0	0	1,400	0	0	30			測量設計、横断暗渠改良L=10m、道路路側擁壁改良L=8m(緊急自然災害防止対策事業債)
(繰越) 市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	1,882	1,882	0	0	0	0	0	1,800	0	0	82			道路山留擁壁工事L=10m(緊急自然災害防止対策事業債)
(繰越) 市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	10,710	10,710	0	0	0	0	0	9,228	0	0	1,482			転落防止柵設置工事(合併特例債)(過疎対策事業債)
市道改良事業(単独事業)	385	385	0	0	0	0	0	0	0	0	385			道路改良計画箇所測量設計等
橋梁長寿命化維持修繕事業	9,900	9,900	0	0	0	0	0	9,900	0	0	0			橋梁修繕詳細設計9橋、橋梁修繕10橋、橋梁点検63橋(過疎対策事業債)
(繰越) 橋梁長寿命化維持修繕事業	2,398	2,398	0	0	0	0	0	2,398	0	0	0			橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕5橋、長寿命化修繕計画策定、橋梁点検4橋(過疎対策事業債)
橋梁長寿命化計画策定事業委託料	21,041	21,041	0	0	0	0	0	0	0	0	21,041			橋梁長寿命化計画策定事業委託料
がけ崩れ防災対策事業	1,289	1,289	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289			測量設計、がけ崩れ防災対策工事
若山地区がけ崩れ防災対策事業	7,800	7,800	0	0	0	0	4,680	2,300	780	0	40	7,800	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=14m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)
(繰越) 梨尾A地区がけ崩れ防災対策事業	5,704	5,704	0	0	0	0	2,792	1,300	465	0	1,147	4,654	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=20m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)
(繰越) 中当F地区がけ崩れ防災対策事業	12,430	12,430	0	0	0	0	7,458	3,700	1,243	0	29	12,430	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=10m(受益者負担金10%、緊急自然災害防止対策事業債)

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
神越地区水路整備事業	3,300	3,300	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300			水路改修工事L=40m
(繰越) 神越地区水路整備事業	5,704	5,704	0	0	0	0	0	0	0	0	5,704			水路改修工事L=48.4m 用地測量等
須田地区排水路改修事業	1,247	1,247	0	0	0	0	0	0	0	0	1,247			排水路改修工事L=10m
(繰越) 須田地区排水路改修事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			排水路改修工事L=15m 排水路測量・設計
ヨモノコチ川河川整備事業	7,582	7,582	0	0	0	0	7,500	0	0	0	82			河川護岸整備工事L=50m 詳細設計(緊急自然 災害防止対策事業債)
(繰越) 上泊地区水路改修事業	2,695	2,695	0	0	0	0	0	0	0	0	2,695			水路改修工事L=25m
(繰越) 奥地区水路改修事業	4,620	4,620	0	0	0	0	0	0	0	0	4,620			水路改修測量設計L=40m
八幡浜港老朽化対策事業	42,968	42,968	0	0	0	0	0	33,500	0	9,468	0			栗野浦物揚場修繕工事、浮棧橋チェーン補修 工事、大内浦棧橋補修工事ほか(過疎対策事 業債)(係船料)
八幡浜みなと改修事業(沖新田 緑地公園施設)	29,195	29,195	0	0	0	0	0	13,400	0	15,795	0			沖新田緑地公園施設(ボードデッキ)維持工 事(過疎対策事業債)(森林環境譲与税基 金)(係船料)
八幡浜港臨港道路2号線道路維持事 業	1,890	1,890	0	0	0	0	0	0	0	1,890	0			区画線設置工事L=1,185m (係船料)
八幡浜港観測機器改良事業	2,581	2,581	0	0	0	0	0	0	0	2,581	0			検潮器撤去・設置工事、風向風速計更新工 事、観測井戸改良工事(係船料)
港湾建設事業事務費	27,783	0	27,783	27,783	0	0	0	0	0	0	27,783			人件費、消耗品等
愛宕山プロジェクト(都市防災総 合推進事業：避難路整備)	2,984	2,984	0	0	0	0	0	2,900	0	0	84			八幡浜高野地線道路改良工事、現況調査、用 地購入等(過疎対策事業債)
(繰越) 愛宕山プロジェクト(都市防災総 合推進事業：避難路整備)	506	506	0	0	0	0	0	500	0	0	6			八幡浜高野地線道路改良工事(緊急防災・減 災事業債)
排水ポンプ自動制御化改良事業	1,298	1,298	0	0	0	0	0	0	0	0	1,298			排水ポンプ自動制御化改良工事
平家谷公園脱衣所新築事業	2,780	2,780	0	0	0	0	0	0	0	2,780	0			脱衣所新設工事(地域振興基金)
北浜公園グラウンド照明盤等修繕 事業	2,090	2,090	0	0	0	0	0	0	0	2,090	0			照明盤、幹線交換工事(地域振興基金)
王子の森公園テーブル取替工事	198	198	0	0	0	0	0	0	0	0	198			王子の森公園テーブル取替
市営住宅改修工事	7,022	7,022	0	0	0	0	0	0	0	0	7,022			耐震改修工事、屋上防水改修工事、窓落下防 止柵取替工事、遊具撤去工事

2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
市営住宅維持補修工事（100万円以上の入居前修繕工事等）	23,755	23,755	0	0	0	0	0	0	0	23,755	0			入居前修繕工事（100万円以上）、給水加圧ポンプユニット取替工事（住宅使用料）
消防費														
詰所建替工事（喜須来分団1・2部）	19,671	19,671	0	0	0	0	0	19,300	0	0	371			詰所建替工事、構造設計、アスベスト分析調査等（緊急防災・減災事業債）
詰所建替工事（真穴分団3・4部）	550	550	0	0	0	0	0	0	0	0	550			地盤調査、構造計算委託
川上分団消防詰所舗装工事	495	495	0	0	0	0	0	0	0	0	495			舗装工事
松柏分団2部消防団詰所上水道切替工事	239	239	0	0	0	0	0	0	0	0	239			上水道切替工事
（繰越） 詰所建替工事（川上分団1・2部）	28,813	28,813	0	0	0	0	0	28,800	0	0	13			建設工事、構造設計等（緊急防災・減災事業債）
防火水槽築造工事（日土町尾之花地区）	8,413	8,413	0	0	0	0	0	8,400	0	0	13			防火水槽築造工事（緊急防災・減災事業債）
（繰越） 防火水槽築造工事（日土町榎野地区）	8,429	8,429	0	0	0	0	0	7,800	0	0	629			防火水槽築造工事（緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ積載車購入事業（磯津分団2部）	6,050	6,050	0	0	0	0	0	4,900	0	0	1,150			小型動力ポンプ積載車1台購入（緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ購入事業（松柏分団2部）	2,792	2,792	0	0	0	0	0	2,400	0	0	392			小型動力ポンプ1台購入（緊急防災・減災事業債）
広早地区道路改良工事に伴う消火栓移設工事	193	193	0	0	0	0	0	0	0	0	193			消火栓移設工事
教育費														
保内幼稚園改修事業	1,429	1,429	0	0	0	0	0	0	0	0	1,429			保内幼稚園職員室空調機更新、保内幼稚園入口舗装、保内幼稚園タイル修繕
通学路カラー舗装事業	557	557	0	0	0	0	0	0	0	557	0			小学校通学路カラー舗装工事（地域振興基金）
小学校施設営繕工事費	2,327	2,327	0	0	0	0	0	2,300	0	27	0			川之石小学校被服室エアコン改修工事（緊急防災・減災事業債）（地域振興基金）
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	146,988	146,988	0	0	0	0	0	82,800	0	0	64,188			長寿命化改良工事、12条5項是正工事（学校教育施設等整備事業債）
小・中学校トイレ洋式化工事	2,776	2,776	0	0	0	0	0	1,800	0	976	0			神山小学校、川之石小学校、保内中学校 各2箇所（緊急防災・減災事業債）（地域振興基金）
中学校施設営繕工事費	3,633	3,633	0	0	0	0	0	0	0	3,633	0			保内中学校特別教棟3階図書室空調機器取替、八代中学校普通教室後方コンセント増設、保内中学校屋上防水工事（地域振興基金）

## 2 市単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件 費	その 他									
中学校統合整備事業	14,827	14,827	0	0	0	0	0	0	0	14,827	0			八代中学校武道場建設工事実施設計、テニスコート整備工事、駐輪場整備工事（地域振興基金）
中央公民館污水管引替え工事	1,023	1,023	0	0	0	0	0	0	0	1,023	0			污水管引替え工事（ふるさと納税寄附金）
公民館維持補修事業	8,102	8,102	0	0	0	0	0	0	0	8,102	0			駐車場舗装、外壁塗装、エアコン取替、トイレ改修工事等（地域振興基金）
松蔭地区公民館建設事業	281,960	281,960	0	0	0	0	0	188,100	0	0	93,860			建設工事（建築・電気・機械）、監理委託業務（過疎対策事業債：脱炭素化推進特別分を含む。）
菊池清治邸消防用設備設置工事	1,161	1,161	0	0	0	0	0	0	0	0	1,161			自動火災通報装置、誘導灯等設置工事
日土小学校改修工事	7,041	7,041	0	0	0	0	0	7,000	0	0	41			東校舎・中校舎北面塗装改修工事、東校舎北側テラス修繕工事、中校舎雨樋修繕工事、技術協力・監理業務（過疎対策事業債）
（繰越） 旧図書館保存活用事業	10,978	10,978	0	0	0	0	0	0	0	0	10,978			実施設計委託料
文化会館ゆめみかん大規模改修事業	40,865	40,865	0	0	0	0	0	39,600	0	0	1,265			大規模改修工事実施設計、アスベスト調査委託料（過疎対策事業債）
川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	1,100	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100	0			川之石地区交流拠点施設第2駐車場舗装工事（地域振興基金）
（繰越） 川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	6,196	6,196	0	0	0	0	0	0	0	0	6,196			用地購入
弓道場建設事業	165,276	165,276	0	0	0	0	0	119,800	0	0	45,476			弓道場建設工事、舌田グラウンド整地（過疎対策事業債）
愛宕テニスコートトイレ改修工事	2,907	2,907	0	0	0	0	0	0	0	0	2,907			トイレブース改修、洋式便器・洗面器設置、電気工事
合 計	1,883,856	1,722,972	163,818	71,534	92,284	0	21,494	783,977	2,488	168,579	907,318	36,478		

3 県営事業負担金

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件 費	その 他										
農林水産業費															
県営農地中間管理機構関連農地整備事業（国木地区）	625	625	0	0	0	0	0	0	0	0	625			実施計画の策定 事業費5,000千円 負担率12.5%	
県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央4期地区）	40,833	40,833	0	0	0	0	0	40,800	0	0	33			道路工等 事業費248,000千円 負担率1/6(過疎対策事業債)	
県営水利施設等保全高度化事業負担金（高野地地区）	20,000	20,000	0	0	0	0	0	9,000	10,000	0	1,000			用水路新設 事業費100,000千円 負担率10%(公共事業等債)（地元負担金）	
県営水利施設等保全高度化事業負担金（八幡浜北地区）	4,600	4,600	0	0	0	0	0	2,300	1,840	0	460			ファームポンドから制御室までの施設更新 事業費10,000千円 負担率15%(公共事業等債)（地元負担金）	
県営水利施設等保全高度化事業負担金（保内地区）	7,200	7,200	0	0	0	0	0	3,600	2,880	0	720			ファームポンドから制御室までの施設更新 事業費42,000千円 負担率15%(公共事業等債)（地元負担金）	
県営水利施設等保全高度化事業負担金（日土地区）	6,650	6,650	0	0	0	0	0	2,600	2,660	0	1,390			制御室から先の末端施設更新 事業費30,000千円 負担率15%（過疎対策事業債）（地元負担金）	
県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	21,700	21,700	0	0	0	0	0	21,700	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費270,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)	
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金（八幡浜西南第3地区）	16,100	16,100	0	0	0	0	0	8,000	8,050	0	50			制御室から先の末端施設更新 事業費75,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)（地元負担金）	
県営八幡浜漁港整備事業負担金	26,250	26,250	0	0	0	0	0	26,200	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事事業費105,000千円、負担率25%(過疎対策事業債)	
土木費															
県営道路事業負担金	30,852	30,852	0	0	0	0	0	0	0	0	30,852			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,708	3,708	0	0	0	0	0	1,900	0	0	1,808			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）	
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	8,448	8,448	0	0	0	0	0	8,400	0	0	48			役場沖係船護岸（工事・調査・設計）及び東赤網代岸壁（調査・設計） 負担率1/3(過疎対策事業債)	
合計	186,966	186,966	0	0	0	0	0	124,500	25,430	0	37,036	0			

4 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務 費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件 費	その 他										
災害復旧費（補助事業）															
（繰越） 農地災害復旧事業	4,010	4,010	0	0	0	3,930	0	0	80	0	0	4,010	国0.98	災害箇所測量設計、復旧工事（現年農地災害復旧費負担金）（地元負担金）	
（繰越） 公共土木施設（道路）災害復旧事業	35,543	35,543	0	0	0	23,707	0	10,700	0	0	1,136	35,543	国0.667	復旧工事、事務費（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金）（災害復旧債）	
（繰越） 公共土木施設（河川）災害復旧事業	5,265	5,265	0	0	0	3,511	0	1,300	0	0	454	5,265	国0.667	復旧工事、事務費（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金）（災害復旧債）	
災害復旧費（単独事業）															
農業用施設災害復旧事業（農道矢野崎東1号線地すべり対策工事ほか）	23,468	23,468	0	0	0	0	0	5,900	645	0	16,923			災害箇所測量設計、アンカー工、受圧板設置工、道路舗装工（災害復旧債）（緊急自然災害防止対策事業債）（地元負担金）	
（繰越） 農業用施設災害復旧事業	11,998	11,998	0	0	0	0	0	7,800	0	0	4,198			崩土・土砂撤去。石積み復旧、護岸復旧等（災害復旧債）	
林道福岡線災害復旧事業	495	495	0	0	0	0	0	0	0	0	495			災害復旧箇所測量及び設計	
道路橋梁災害復旧事業	16,774	16,774	0	0	0	0	0	6,400	0	0	10,374			災害箇所測量設計、復旧工事、令和6年6～7月梅雨前線大雨被害に係る道路等災害復旧測量設計、復旧工事（災害復旧債）	
（繰越） 道路橋梁災害復旧事業	13,591	13,591	0	0	0	0	0	0	0	0	13,591			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費	
（繰越） 市道双岩南久米線道路災害復旧事業	28,325	28,325	0	0	0	0	0	28,300	0	0	25			法面工L=30m（緊急自然災害防止対策事業債）	
（繰越） 市道榎峠合田線道路災害復旧事業	5,273	5,273	0	0	0	0	0	5,200	0	0	73			道路災害復旧工事 L=8m（緊急自然災害防止対策事業債）	
（繰越） 公共土木施設（道路）災害復旧事業	2,670	2,670	0	0	0	0	0	0	0	0	2,670			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費	
（繰越） 公共土木施設（河川）災害復旧事業	704	704	0	0	0	0	0	0	0	0	704			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費	
幸町地区がけ崩れ防災対策工事	4,978	4,978	0	0	0	0	0	0	0	0	4,978			測量、がけ崩れ防災対策工事	
合 計	153,094	153,094	0	0	0	31,148	0	65,600	725	0	55,621	44,818			

別表6

## 令和6年度から令和7年度への事業繰越の状況

## 1 繰越明許

(単位:円)

会計区分	事業名	繰越額	財源内訳					
			既収入 特定財源	国	県	起債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	県立川の石高校PTA補助金	15,037,000	0	0	0	0	15,037,000	0
	民間賃貸住宅整備促進補助金	34,600,000	0	0	0	0	0	34,600,000
	津波ハザードマップ更新事業	3,900,000	0	1,950,000	0	0	1,950,000	0
	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	13,685,000	0	13,685,000	0	0	0	0
	八幡浜児童センター整備事業	6,028,000	0	0	0	0	0	6,028,000
	神山こども園整備事業	29,359,000	0	0	0	0	0	29,359,000
	八幡浜市合葬式納骨施設建設事業	41,488,000	0	0	0	0	0	41,488,000
	新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金	2,340,000	0	0	2,340,000	0	0	0
	J Aにしうわ広域選果場新築支援事業	1,728,683,000	0	0	1,540,950,000	187,700,000	0	33,000
	団体営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第3地区)	4,650,000	0	0	0	4,600,000	0	50,000
	地籍調査事業	4,225,000	0	0	2,715,000	0	0	1,510,000
	南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	471,000	0	0	0	0	471,000	0
	舌田漁港仮設物揚場更新事業	18,300,000	0	0	0	0	0	18,300,000
	水産物供給基盤機能保全事業	27,400,000	0	13,700,000	0	13,500,000	0	200,000
	やわたはま生活応援商品券事業	231,092,000	0	114,334,000	0	0	0	116,758,000
	市道大平高野地線道路改良事業	39,438,000	0	22,273,000	0	15,800,000	0	1,365,000
	社会資本整備総合交付金による道路改良事業	41,638,000	0	18,684,000	0	17,600,000	0	5,354,000
	市道日之地須川奥線道路改良事業	12,300,000	0	0	0	12,300,000	0	0
	市道田之窪榎野線道路改良事業	25,000,000	0	0	0	25,000,000	0	0
	市道駄場清水線道路改良事業	2,300,000	0	0	0	2,300,000	0	0
市道川上合田線道路改良事業	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	

## 1 繰越明許

(単位：円)

会計区分	事業名	繰越額	財源内訳					
			既収入 特定財源	国	県	起債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	市道磯岡線道路改良事業	12,500,000	0	0	0	12,500,000	0	0
	市道湯島線道路改良事業	7,790,000	0	0	0	7,700,000	0	90,000
	市道大平高野地線道路改良事業	3,300,000	0	0	0	0	0	3,300,000
	市道大峠線道路改良事業	4,500,000	0	0	0	4,500,000	0	0
	市道大黒町新港通り線舗装事業	4,490,000	0	0	0	0	0	4,490,000
	橋梁長寿命化事業	130,729,000	0	78,306,000	0	48,400,000	0	4,023,000
	若山地区がけ崩れ防災対策事業	14,400,000	1,191,000	0	7,149,000	3,100,000	0	2,960,000
	神越地区水路整備事業	6,800,000	0	0	0	0	0	6,800,000
	ヨモノコチ川河川整備事業	25,418,000	0	0	0	25,400,000	0	18,000
	水之元地区水路改修事業	9,500,000	0	0	0	0	0	9,500,000
	須田地区排水路改修事業	2,798,000	0	0	0	0	0	2,798,000
	都市防災総合推進事業	27,936,000	0	11,600,000	0	16,300,000	0	36,000
	諏訪崎展望台手摺改修事業	3,949,000	0	0	0	0	3,350,000	599,000
	喜須来分団1・2部消防詰所建替事業	37,120,000	0	0	0	37,000,000	0	120,000
	宮内小学校体育館長寿命化改良事業	259,392,000	0	32,163,000	0	181,300,000	0	45,929,000
	3中学校統合関係事業	10,230,000	0	0	0	0	0	10,230,000
	松蔭地区公民館建設事業	580,817,000	0	0	0	390,600,000	0	190,217,000
	弓道場建設事業	50,298,000	30,000	11,986,000	0	32,400,000	0	5,882,000
	農業用施設災害復旧事業	20,200,000	0	0	0	0	3,500,000	16,700,000
	市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0
合 計	3,525,901,000	1,221,000	318,681,000	1,553,154,000	1,068,000,000	24,308,000	560,537,000	

別表 7

## 令和 6 年 度 市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

科目別	区分	調定済額			収入済額			徴収率			前年度合計
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	
		A	B	C	D	E	F	$\frac{D}{A} \times 100$	$\frac{E}{B} \times 100$	$\frac{F}{C} \times 100$	
一 普 通 税		3,228,894	53,444	3,282,338	3,210,622	16,129	3,226,751	99.4%	30.2%	98.3%	98.2%
1 法 定 普 通 税		3,228,894	53,444	3,282,338	3,210,622	16,129	3,226,751	99.4%	30.2%	98.3%	98.2%
(1) 市 町 村 民 税		1,443,332	19,814	1,463,146	1,437,779	6,768	1,444,547	99.6%	34.2%	98.7%	98.7%
(ア) 個 人 均 等 割		45,207	710	45,917	45,057	239	45,296	99.7%	33.7%	98.6%	98.6%
(イ) 所 得 割		1,171,362	18,363	1,189,725	1,166,163	6,189	1,172,352	99.6%	33.7%	98.5%	98.6%
上記のうち退職所得分		5,417	0	5,417	5,417	0	5,417	100.0%		100.0%	100.0%
(ウ) 法 人 均 等 割		92,297	707	93,004	92,093	306	92,399	99.8%	43.3%	99.3%	99.2%
(エ) 法 人 税 割		134,466	34	134,500	134,466	34	134,500	100.0%		100.0%	100.0%
(2) 固 定 資 産 税		1,447,004	29,506	1,476,510	1,435,428	8,304	1,443,732	99.2%	28.1%	97.8%	97.7%
(ア) 純 固 定 資 産 税		1,440,962	29,506	1,470,468	1,429,386	8,304	1,437,690	99.2%	28.1%	97.8%	97.6%
(i) 土 地		441,057	9,031	450,088	437,513	2,542	440,055	99.2%	28.1%	97.8%	97.6%
(ii) 家 屋		751,900	15,397	767,297	745,860	4,333	750,193	99.2%	28.1%	97.8%	97.6%
(iii) 償 却 資 産		248,005	5,078	253,083	246,013	1,429	247,442	99.2%	28.1%	97.8%	97.6%
(イ) 交 納 付 金		6,042		6,042	6,042		6,042	100.0%		100.0%	100.0%
(3) 軽 自 動 車 税		126,718	4,124	130,842	125,575	1,057	126,632	99.1%	25.6%	96.8%	96.3%
(4) 市 町 村 た ば こ 税		211,840	0	211,840	211,840	0	211,840	100.0%		100.0%	100.0%
(5) 鉱 産 税		0	0	0	0	0	0				
(6) 特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0				
(ア) 保 有 分		0	0	0	0	0	0				
(イ) 取 得 分		0	0	0	0	0	0				
(ウ) 遊 休 土 地 分		0	0	0	0	0	0				
2 法 定 外 普 通 税		0	0	0	0	0	0				
二 目 的 税		72,737	1,742	74,479	72,063	490	72,553	99.1%	28.1%	97.4%	97.3%
1 入 湯 税		466	0	466	466	0	466	100.0%		100.0%	100.0%
2 事 業 所 税		0	0	0	0	0	0				
3 都 市 計 画 税		72,271	1,742	74,013	71,597	490	72,087	99.1%	28.1%	97.4%	97.3%
(1) 土 地		29,721	716	30,437	29,441	202	29,643	99.1%	28.2%	97.4%	97.3%
(2) 家 屋		42,550	1,026	43,576	42,156	288	42,444	99.1%	28.1%	97.4%	97.3%
4 水 利 地 益 税		0	0	0	0	0	0				
5 共 同 施 設 税		0	0	0	0	0	0				
6 宅 地 開 発 税		0	0	0	0	0	0				
三 旧 法 に よ る 税		0	0	0	0	0	0				
合 計 ( 一 ~ 三 )		3,301,631	55,186	3,356,817	3,282,685	16,619	3,299,304	99.4%	30.1%	98.3%	98.2%
国 民 健 康 保 険 税		955,825	53,067	1,008,892	931,778	17,240	949,018	97.5%	32.5%	94.1%	94.4%

別表 8

## 令和 6 年度 地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度	令和 6 年度元利償還額					令和 6 年度末		
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	D の財源内訳		現在高 A+B-C E	E の借入先別内訳	
						特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	189,721	8,300	40,332	1,262	41,594	0	41,594	157,689	153,748	3,941
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,300	1,900	0	64	64	0	64	13,200	13,200	0
3 公営住宅建設事業債	45,665	0	10,252	761	11,013	11,013	0	35,413	35,413	0
4 災害復旧事業債	303,847	26,300	27,246	471	27,717	0	27,717	302,901	300,976	1,925
(1) 単独災害復旧事業債	177,643	14,300	18,024	156	18,180	0	18,180	173,919	173,919	0
(2) 補助災害復旧事業債	126,204	12,000	9,222	315	9,537	0	9,537	128,982	127,057	1,925
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	361,497	0	22,323	1,397	23,720	0	23,720	339,174	0	339,174
7 教育・福祉施設等整備事業債	948,753	130,800	56,736	4,674	61,410	70	61,340	1,022,817	950,768	72,049
(1) 学校教育施設等整備事業債	390,590	128,100	45,132	2,286	47,418	0	47,418	473,558	418,709	54,849
(2) 社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般廃棄物処理事業債	342	0	68	2	70	70	0	274	274	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	543,321	0	11,536	2,343	13,879	0	13,879	531,785	531,785	0
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	14,500	2,700	0	43	43	0	43	17,200		17,200
8 一般単独事業債	7,481,554	348,800	855,881	22,568	878,449	29,335	849,114	6,974,473	0	6,974,473
うち旧合併特例事業債	4,968,306	185,300	622,928	13,643	636,571	29,335	607,236	4,530,678		4,530,678
うち（新）緊急防災・減災事業債	2,015,298	80,600	193,136	6,716	199,852	0	199,852	1,902,762		1,902,762
9 辺地対策事業債	143,698	0	51,553	18	51,571	0	51,571	92,145	92,145	
10 過疎対策事業債	7,449,958	1,017,900	791,292	20,584	811,876	0	811,876	7,676,566	7,548,965	127,601
11 財源対策債	156,900	24,700	41,008	1,306	42,314	40,661	1,653	140,592	133,681	6,911
12 減収補てん債(S61・H5～7・9～30・R1～2)	26,400	0	1,545	16	1,561	0	1,561	24,855	24,855	0
13 減税補てん債	13,964		7,876	14	7,890	0	7,890	6,088	6,088	0
14 臨時財政対策債	5,604,920	28,848	608,051	9,127	617,178	0	617,178	5,025,717	3,953,053	1,072,664
15 減収補てん債特例分(H14・H19～30・R1～2)	13,300	0	779	8	787	0	787	12,521		12,521
16 その他	176,765	95,900	4,534	1,633	6,167	0	6,167	268,131	264,568	3,563
合計 (1～16)	22,928,242	1,683,448	2,519,408	63,903	2,583,311	81,079	2,502,232	22,092,282	13,477,460	8,614,822

別表 9

令和6年度 地方債現在高の状況（一般会計、借入先別及び利率別）

（単位：千円）

借入先	利率	令和5年度末 現在高 A	令和6年度								
			発行額 B	償還元金額 C	現在高 A+B-C D						
						1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1	財政融資資金	13,605,260	1,280,848	1,476,534	13,409,574	11,868,920	1,479,693	60,961	0	0	0
2	旧郵政公社資金	112,722	0	44,836	67,886	0	66,950	936	0	0	0
3	地方公共団体 金融機構資金	5,741,021	189,900	647,822	5,283,099	5,028,274	254,825	0	0	0	0
4	国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	市中銀行	2,880,292	209,500	289,942	2,799,850	2,772,918	26,932	0	0	0	0
7	その他の金融機関	436,886	500	37,808	399,578	366,442	33,136	0	0	0	0
8	かんぽ生命保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	保険会社等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	交付公債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	共済等	152,061	2,700	22,466	132,295	132,295	0	0	0	0	0
13	政府保証付外債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		22,928,242	1,683,448	2,519,408	22,092,282	20,168,849	1,861,536	61,897	0	0	0
内訳	証書借入分	22,928,242	1,683,448	2,519,408	22,092,282	20,168,849	1,861,536	61,897	0	0	0
	証券発行分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表10

## 令和6年度基金の状況

単位：千円

区分	令和5年度末残高 ア	令和6年度の運用状況			令和6年度末現在高 ア+イ-ウ
		元金積立金 イ	取崩消化 ウ	増減額 イ-ウ	
財政調整基金	4,043,499	511,563	0	511,563	4,555,062
減債基金	958,490	66,826	100,000	△33,174	925,316
地域福祉基金	400,535	0	4,814	△4,814	395,721
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,046	1	0	1	2,047
養護老人ホーム基金	70,697	45	0	45	70,742
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,066	1	0	1	20,067
森林環境譲与税基金	32,874	26,915	34,878	△7,963	24,911
二宮忠八翁顕彰基金	36,854	9	3,300	△3,291	33,563
山本文庫基金	2,102	0	200	△200	1,902
緑文庫基金	10,046	1	0	1	10,047
西村奨学資金貸付基金	16,205	0	0	0	16,205
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,086	13	0	13	20,099
奨学基金	79,220	48	0	48	79,268
学校教育施設整備基金	808	71	0	71	879
ふるさと創生基金	41,248	0	0	0	41,248
地域振興基金	1,114,932	0	100,740	△100,740	1,014,192
双岩地区基盤等整備基金	7,317	10,004	8,963	1,041	8,358
土地開発基金	239,841	119	0	119	239,960
(一般会計計)	(7,096,866)	(615,616)	(252,895)	(362,721)	(7,459,587)
国民健康保険財政調整基金	108,137	51	58,115	△58,064	50,073
介護給付費準備基金	516,814	225	0	225	517,039
日土財産区基金	5,041	3	412	△409	4,632
楠町物流倉庫整備基金	16,421	0	5,985	△5,985	10,436
(特別会計計)	(646,413)	(279)	(64,512)	(△64,233)	(582,180)
合計	7,743,279	615,895	317,407	298,488	8,041,767

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

## 別表 11

## 令和 6 年 度 市 有 財 産 現 在 高 調

## 1 公有財産

## (1) 土地及び建物

## (ア) 行政財産

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

区分		土地（地積）	建物			備考
			木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
本庁舎		9,554		13,656	13,656	
その他の行政機関	消防（警察）施設	8,477	28	2,639	2,667	
	その他の施設				0	
公共用財産	学 校	261,160	9,466	76,783	86,249	
	公 営 住 宅	79,348	2,645	79,005	81,650	
	公 園	109,751	774	1,521	2,295	
	その他の施設	336,382	12,269	79,962	92,231	
合計		804,672	25,182	253,566	278,748	

## (イ) 普通財産

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

区分		土地（地積）	建物			備考
			木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
山 林		439,876	0	0	0	
雑 種 地		123,751	0	0	0	
宅 地		87,779	1,729	7,010	8,739	
埋 立 地		4,516	0	0	0	
畑		26,033	0	0	0	
井 戸 敷		37	0	0	0	
池 ・ 堤		8,679	0	0	0	
墓 地		87,804	0	0	0	
合計		778,475	1,729	7,010	8,739	

## (2) 動産

令和7年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
浮 棧 橋	29函	大島漁港2函、八幡浜港・漁港等 18函、真穴漁港 4函、西町漁港 4函、川之石漁港 1函
船 舶	1隻	8.50総屯

## (3) 物権

令和7年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
地 上 権	35.52m <sup>2</sup>	

## (4) 有価証券及び出資による権利

令和7年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備考	区 分	現在高 (千円)	備 考
有価証券(株券)	500	株式会社アゴラ	出 資 証 券	500	(一財) みなと総合研究財団
				1,810	(公財) 愛媛県国際交流協会
出 資 証 券	7,051	愛媛県信用保証協会		1,151,862	南予水道企業団
	10,200	全国漁業信用基金協会		55	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構
	4,520	愛媛県農業信用基金協会		5,338	(公財) 愛媛県暴力追放推進センター
	16,734	(公財) えひめ農林漁業振興機構		212	(一財) 愛媛県廃棄物処理センター
	4,224	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団		1,000	(一財) 港湾空港総合技術センター
	2,427	(公財) 愛媛県文化振興財団		3,400	地方公共団体金融機構
	1,388	(公財) えひめ産業振興財団		81	八西森林組合
	8,634	(公財) えひめ海づくり基金		1,000	株式会社愛媛FC
	6,837	(公財) 愛媛の森林(もり)基金		800	愛媛県民球団株式会社
	13,000	(一財) 八西CATV			
	501	(公財) 愛媛腎臓バンク基金	合 計	1,242,074	

2 物品

令和7年3月31日現在

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
乗用車	政策推進課	1	貨物車	建設課	5	ピアノ昇降機	政策推進課(みなと交流館)	1	窓口受付システム一式	市民課	1
乗用車	財政課	13	貨物車	農林課	1	ライトアップ用照明機材一式	政策推進課(みなと交流館)	1	セミセルフレジー式	市民課	1
乗用車	税務課	1	貨物車	生涯学習課	2	卓上型封かん機	政策推進課	1	デスクトップパソコン他	市民課	1
乗用車	社会福祉課	1	乗合自動車	財政課	2	天井カセットエアコン一式	政策推進課	1	デスクトップパソコン・プリンター他	市民課	1
乗用車	子育て支援課(八幡浜児童センター)	1	乗合自動車	保内庁舎管理課	1	ダイレクト宛名プリンター	政策推進課	1	個人番号カード用裏書システム機器	保内庁舎管理課	1
乗用車	保内庁舎管理課	4	乗合自動車	学校教育課	4	会議テーブル	総務課	1	総合案内板	保内庁舎管理課	1
乗用車	保健センター	14	車いす移動車	社会福祉課	2	磁気テープ耐火保管庫	総務課	1	釣り銭機一式	保内庁舎管理課	1
乗用車	人権啓発課(保内福祉会館)	1	消防ポンプ自動車	総務課(危機管理・原子力対策室)	14	情報系NAS	総務課	1	騒音振動レベル処理器	生活環境課	1
乗用車	人権啓発課(ふれあいセンター)	1	小型動力ポンプ積載車	総務課(危機管理・原子力対策室)	25	小型動力ポンプ	総務課	33	公害騒音測定用器具一式	生活環境課	1
乗用車	水産港湾課	1	広報車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	小型・軽量送水装置	総務課	1	不法投棄防止監視カメラ一式	生活環境課	1
乗用車	農林課	4	指揮車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	小型高圧送水装置	総務課	5	し尿運搬船(第3清島丸)	生活環境課	1
乗用車	商工観光課	1	救助資機材積載車	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	電動断裁機	総務課	1	イナバ物置	生活環境課	1
乗用車	学校教育課	5	トイレカー	総務課(危機管理・原子力対策室)	2	女性消防隊小型動力ポンプ	総務課	1	高温高圧洗浄機	生活環境課(環境センター)	1
乗用車	生涯学習課(市民図書館)	1	外部給電器 パワー・ムーバー	総務課(危機管理・原子力対策室)	1	油圧救助器具レスキューコンピツール及び附属品	総務課	1	点字・点図プリンター	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課(中央公民館)	1	原子力バス	保内庁舎管理課	1	八幡浜庁舎WEB会議室整備用物品一式	財政課	1	生活保護システム(ハードー式)	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課(文化会館)	1	し尿収集車	生活環境課	1	納税通知書製本機	税務課	1	生活保護システム(ソフトー式)	社会福祉課	1
貨物車	財政課	7	ジョブファイター	生活環境課(環境センター)	1	ビツニーボウズ名寄せソフト	税務課	1	スチームコンベクションオープン	社会福祉課(湯島の里)	1
貨物車	税務課	1	フォークリフト	生活環境課(環境センター)	3	封入封緘機	税務課	1	食器消毒保管機	社会福祉課(湯島の里)	1
貨物車	保内庁舎管理課	1	ごみ収集車	生活環境課(環境センター)	1	耐火戸籍保管庫	市民課	1	手動式入浴リフト	社会福祉課(湯島の里)	1
貨物車	生活環境課	3	ショベルローダ	生活環境課(環境センター)	1	窓口用レジスター	市民課	1	業務用エアコン	社会福祉課(あけぼの荘)	1
貨物車	生活環境課(環境センター)	4	高圧洗浄機	生活環境課(環境センター)	1	個人番号カード用裏書システム	市民課	1	ライナーリフト(リフト式入浴装置)	社会福祉課(いきいきプチファーム)	1
貨物車	社会福祉課	1	小型ショベル(ユンボ)	生活環境課(北環境センター)	1	総合窓口カウンター	市民課	1	入浴用車椅子	社会福祉課(いきいきプチファーム)	2
貨物車	子育て支援課(保内児童センター)	1	道路パトロールカー	建設課	1	戸籍総合システム機器一式	市民課	1	業務用冷凍冷蔵庫	社会福祉課(いきいきプチファーム)	1
貨物車	保健センター	1	移動図書館車	生涯学習課(市民図書館)	1	住基ネットCSサーバ機器一式	市民課	1	鼓笛	子育て支援課(白浜保育所)	1
貨物車	水産港湾課	1	アップライトピアノ	政策推進課(みなと交流館)	1	個人番号カード用裏書システム機器	市民課	3	カラーテレビ	子育て支援課(白浜保育所)	1

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
統合保育所園庭遊具	子育て支援課 (白浜保育所)	1	ノートパソコン	保健センター	1	ブラインド一式	建設課	1	スチームコンベクションオー ブン(SCOS-2010RH-L)B23	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	4
クラブノーバ(電子ピ アノ)	子育て支援課 (白浜保育所)	1	脳年齢計らくらくウェルネ スBタイププリンタ付き	保健センター	1	フランス収納倉庫	建設課	1	遠赤外線連続フライ ヤー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
縦型冷凍冷蔵庫	子育て支援課 (白浜保育所)	1	屈折検査機器	保健センター	1	壁ベース、プレート版 一式	建設課	1	真空冷却機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
冷暖房機	子育て支援課(神 山こども園)	1	電子治療器	保健センター (保内)	1	「はまぼん」着ぐるみ	商工観光課	4	電気ボイラー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
給食室エアコン	子育て支援課(神 山こども園)	1	ルームエアコン	保健センター (保内)	1	質問席等一式	議会事務局	1	プレハブ冷蔵庫(3000 ×1000×CH2200)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
天井吊り型エアコン	子育て支援課(神 山こども園)	1	心電図自動解析装置	保健センター (大島診療所)	1	プレハブ冷蔵庫(1800 ×2650×CH2200)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	消毒保管機(MCWK-40- e)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
パッケージエアコン	子育て支援課(神 山こども園)	1	血液検査装置一式	保健センター (大島診療所)	1	プレハブ冷凍庫(2600 ×2650×CH2200)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	野菜脱水機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
エアコン	子育て支援課 (千丈保育所)	4	心電計一式	保健センター (大島診療所)	1	バススルー冷蔵庫 (1200×840×1950)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	3	米サイロ(計量機R P S-1 C付)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
総合遊具	子育て支援課 (双岩保育所)	1	医事システム一式	保健センター (大島診療所)	1	消毒保管機(MCWK-40- e)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	連続洗米機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課 (双岩保育所)	1	超音波診断装置 一式	保健センター (大島診療所)	1	バススルー冷凍庫 (1490×840×1950)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	計量・洗米ライン制御 盤	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課 (目土保育所)	1	オンライン資格確認PC ほか 一式	保健センター (大島診療所)	1	バススルー冷蔵庫 (1490×840×1950)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	炊飯ライン制御盤	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
天吊形エアコン	子育て支援課 (真穴保育所)	1	和太鼓	人権啓発課	1	消毒保管機(MCWK-30- e)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	オートライマー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
ピアノ	子育て支援課 (愛宕保育所)	1	訓練用階段	人権啓発課(ふれ あいセンター)	1	新油タンク	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	バレットコンベア (A)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
エアコン(ひよこ組)	子育て支援課 (愛宕保育所)	1	リハトレッド(歩行訓 練機)	人権啓発課(ふれ あいセンター)	1	廃油タンク	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	釜内攪拌・蓋被せ装置	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
空調設備(乳児室)	子育て支援課(旧・ 川之石保育所)	1	緞帳・カーテン・ブラ インド一式	人権啓発課(ふれ あいセンター)	1	粉砕機内蔵シンク	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	トラバーサ	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
パッケージエアコン	子育て支援課(旧・ 宮内保育所)	1	F R P製3分割式小型 ボート	水産港湾課(そ の他)	1	消毒保管機(MCWK-50- e)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	炊飯釜・蒸らしラック	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
ブランコ	子育て支援課(旧・ 宮内保育所)	1	オイルフェンス	水産港湾課(港 湾業務ビル等)	1	オゾンだっしゅツイン 6 0(OW38GT)A32	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	2	I H炊飯器	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	15
ユニットプール	子育て支援課 (保内保育所)	1	イベント用ジャンボ鍋	水産港湾課(魚 市場)	1	生ゴミ処理機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	内釜反転コンベアー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
宮太鼓	子育て支援課 (保内保育所)	1	冷暖房設備一式	水産港湾課(魚 市場)	1	スチームコンベクションオー ブン(SCOS-2010RH-L)B1	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	自動蓋取装置	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
防犯カメラシステム	子育て支援課 (保内保育所)	1	洗車機一式	水産港湾課(魚 市場)	1	電気回転釜(USK- 1100)B2	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	炊飯釜・蓋洗浄機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
暖房用ボイラー	子育て支援課 (保内幼稚園)	1	殺菌水生成装置	水産港湾課(シーフ ドセンター八幡浜)	1	マイコンスライサー (脚無)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	2	釜・蓋振りわけコンベ アー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
はんとう棒	子育て支援課 (保内幼稚園)	1	コインロッカー	水産港湾課(フェリー ターミナルビル)	1	電気回転釜(USK- 1100)B11	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	5	内釜反転返却コンベ アー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
防犯カメラシステム	子育て支援課(保 内児童センター)	1	実態顕微鏡	水産港湾課(大島産 業振興センター)	1	消毒保管機(MCWK-20- eT)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	蓋返却コンベアー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
垂直型救助袋	保健センター	1	Φ900内照屋外1面壁掛 け時計	水産港湾課(そ の他)	1	I H調理器	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	反転飯缶盛付機	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1
マイコン内蔵全自動高 圧蒸気滅菌器	保健センター	1	光波測距儀セット	建設課	1	消毒保管機(MCW-60- e)	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1	作業コンベアー	学校教育課(八幡浜市 学校給食センター)	1

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
オゾンだっしゅツイン60(OW38GT)D25	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	日本画	生涯学習課	59	木造作行灯型展示ケース	生涯学習課(文化活動センター)	1			
オゾンだっしゅツイン30	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	洋画	生涯学習課	59	グランドピアノ	生涯学習課(文化活動センター)	2			
NAW PATA	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	油絵(木村画伯)	生涯学習課	1	シーリング用スポットライト	生涯学習課(文化活動センター)	4			
コンテナ洗浄機	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	油絵(ベニス風景80号)	生涯学習課	1	ローアホリゾンライト	生涯学習課(文化活動センター)	8			
粉碎機内蔵シンク	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	スライディングパネル	生涯学習課(市民図書館)	8	緞帳	生涯学習課(文化活動センター)	1			
食缶洗浄機	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	書架	生涯学習課(市民図書館)	25	グランドピアノ	生涯学習課(文化活動センター)	2			
コンテナイン消毒保管機	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	9	雑誌架(身障者)	生涯学習課(市民図書館)	1	シュレッダー	選挙管理委員会	1			
カートイン消毒保管機(CMC-60B-eT)	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	4	AVセクター	生涯学習課(市民図書館)	1	国民審査集計機	選挙管理委員会	3			
予冷機能付消毒保管機	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	3	AVインターフェイス	生涯学習課(市民図書館)	1	探知機能付封筒計数開封機	選挙管理委員会	1			
カートイン消毒保管機(CMC-90B-e)	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	2	プロジェクター	生涯学習課(市民図書館)	1	計数機	選挙管理委員会	13			
蓄冷材用冷凍庫	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	カーブスクリーン	生涯学習課(市民図書館)	1	製本機	選挙管理委員会	1			
調整タンク	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	展示用壁面パネル	生涯学習課	1	カラーレーザープリンタ	選挙管理委員会	1			
厨房処理機	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	中仕切り移動パネル	生涯学習課	1	コピー機	選挙管理委員会	1			
ポリバケツ交換装置	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	1	唐織額(閉座の団)	生涯学習課	1	パソコン	選挙管理委員会	1			
エアシャワー	学校教育課(八幡浜市学校給食センター)	2	図書館システム(ハードウェア)	生涯学習課(市民図書館)	1	投票用紙読取分類機コントローラー	選挙管理委員会	2			
スポーツトラクター	生涯学習課	2	演台	生涯学習課(文化会館)	3	投票用紙読取分類機反転ユニット	選挙管理委員会	2			
千石舟模型	生涯学習課	1	ライト(センタースポット)	生涯学習課(文化会館)	3	投票用紙読取分類機増設ユニット	選挙管理委員会	2			
乗用草刈機	生涯学習課(スポーツパーク)	1	高所作業台	生涯学習課(文化会館)	1	開票集計システム	選挙管理委員会	1			
乗用草刈機	生涯学習課(王子の森グラン)	1	金屏風	生涯学習課(文化会館)	1						
電気窯(陶芸用)	生涯学習課	2	竹羽目	生涯学習課(文化会館)	1						
エアコン	生涯学習課(千丈地区公民館)	1	ステージスピーカー	生涯学習課(文化活動センター)	2						
エアコン	生涯学習課(日土東地区公民館)	1	アップライトピアノ(椅子付)	生涯学習課(文化活動センター)	3						
エアコン	生涯学習課(神山地区公民館)	1	ピアノ運搬台車/ブラックキャリー	生涯学習課(文化活動センター)	1						
エアコン	生涯学習課(高城自治公民館)	1	メッシュラック	生涯学習課(文化活動センター)	1						
油彩画	生涯学習課	19	木造作展示ケース(大)	生涯学習課(文化活動センター)	1						

※本調査は重要な物品について必要に応じて記載するもので、車両は軽自動車以上全部、その他の物品は取得価格50万円以上のものを記載した。(指定管理者制度を導入している施設分は除く。)

## 3 債権

令和7年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考
市 民 税 特 別 徴 収 金	166,554	
奨 学 資 金 貸 付 金	14,264	
地 域 改 善 対 策 奨 学 資 金 貸 付 金	525	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	47,068	
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	6,676	
合 計	235,087	

## 4 基金

令和7年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考	区 分	現在高 (千円)	備 考
一般会計基金	4,555,062	財政調整基金	一般会計基金	41,248	ふるさと創生基金
	925,316	減債基金		79,268	奨学基金
	239,960	土地開発基金		879	学校教育施設整備基金
	395,721	地域福祉基金		1,014,192	地域振興基金
	33,563	二宮忠八翁顕彰基金		8,358	双岩地区基盤等整備基金
	1,902	山本文庫基金		50,073	国民健康保険財政調整基金
	10,047	緑文庫基金	特別会計基金	517,039	介護給付費準備基金
	16,205	西村奨学資金貸付基金		4,632	日土財産区基金
	20,099	坂本視聴覚ライブラリー基金		10,436	楠町物流倉庫整備基金
	20,067	中山間ふるさと・水と土保全基金			
	70,742	養護老人ホーム基金			
	24,911	森林環境譲与税基金			
	2,047	障害者施設いきいきプチファーム基金	合 計	8,041,767	

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 12

税、交付税（経常一般財源）収入の状況（税、交付税など（経常一般財源）の収入はどの程度あるか）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比	市民1人 当たり額	決算額に 対する 構成比
税収入 (譲与税、交付金含む)	151,303円	18.4%	144,136円	18.9%	141,562円	18.2%	139,583円	16.9%
地方交付税のうち普通交付税	251,719円	30.5%	240,043円	31.5%	232,909円	29.9%	231,866円	28.1%
その他	2,295円	0.3%	3,448円	0.5%	1,952円	0.3%	1,523円	0.2%
経常一般財源 (臨時財政対策債を除く)	405,317円	49.2%	387,627円	50.9%	376,423円	48.3%	372,972円	45.1%
臨時財政対策債等	961円	0.1%	1,992円	0.3%	4,284円	0.6%	15,457円	1.9%
※臨時財政対策債等と 経常一般財源の合計額	406,278円	49.3%	389,619円	51.1%	380,707円	48.8%	388,429円	47.0%

※令和6年度人口＝令和7年1月1日現在

税収入＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金  
臨時財政対策債等は、臨時財政対策債に減収補てん債の特例分を加えた額。

別表 13

経費（経常一般財源）の支出状況 ※経常一般財源充当率の合計欄（下線表示の%）が各年度の「経常収支比率」

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		類似団体 令和5年度 都市類型 I-1		
	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	人口1人 当たり額	経常一般 財源充当率	
人件費	88,585円	21.8%	81,485円	20.9%	83,030円	21.8%	81,762円	21.0%	94,524円	25.2%	
物件費	66,104円	16.3%	59,013円	15.1%	51,454円	13.5%	53,988円	13.9%	51,068円	13.6%	
扶助費	18,349円	4.5%	17,541円	4.5%	16,488円	4.3%	16,448円	4.2%	31,869円	8.5%	
補助費等	52,965円	13.1%	52,697円	13.5%	69,436円	18.2%	73,187円	18.8%	49,439円	13.2%	
公債費	80,029円	19.7%	81,709円	21.0%	76,397円	20.1%	69,762円	18.0%	72,669円	19.3%	
維持補修費	3,636円	0.9%	3,496円	0.9%	3,998円	1.1%	3,888円	1.0%	6,764円	1.8%	
投資及び出資金、貸付金	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	43,060円	11.4%	
繰出金	50,920円	12.5%	48,511円	12.5%	48,338円	12.7%	47,066円	12.2%			
計	360,588円	<u>88.8%</u>	344,452円	<u>88.4%</u>	349,141円	<u>91.7%</u>	346,101円	<u>89.1%</u>	349,393円	93.0%	
投資的経費	34,687円	8.6%	16,948円	4.4%	14,801円	3.9%	17,135円	4.4%			
内訳	普通建設事業	32,834円	8.1%	14,365円	3.7%	14,429円	3.8%	15,948円	4.1%		
	災害復旧事業	1,853円	0.5%	2,583円	0.7%	372円	0.1%	1,187円	0.3%		

※令和6年度人口＝令和7年1月1日現在

都市類型 I-1 … 人口が50,000人未満、産業構造がⅡ次95%未満、Ⅲ次55%以上95%未満

別表 1 4

## 市民の負担状況

(単位：円)

区 分	令和6年度決算		令和5年度決算		令和4年度決算		令和3年度決算		備 考
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	
一般会計収入済額	824,164	1,608,202	761,672	1,510,227	779,577	1,562,499	826,539	1,678,440	令和2年国勢調査
市税現年課税額	109,741	214,138	110,997	220,082	110,120	220,713	106,670	216,614	人口 31,987 人
一般会計支出済額	798,568	1,558,256	723,658	1,434,852	745,883	1,494,966	786,466	1,597,064	世帯 14,413 世帯
一般会計投資的経費	94,473	184,346	58,602	116,194	83,708	167,776	142,175	288,714	住民基本台帳 (R7.1.1現在)
一般会計市債現在高	735,943	1,436,056	745,901	1,478,955	774,226	1,551,775	780,556	1,585,063	人口 30,019 人
一般会計市債元利償還金	86,056	167,922	84,457	167,460	79,571	159,484	73,128	148,499	世帯数 15,384 世帯

別表 15

## 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の状況

区分		行記号	令和6年度		令和5年度		増減率	
決算	歳入	a	4,360,876 千円		4,521,295 千円		△3.55 %	
	歳出	b	4,323,717 千円		4,493,641 千円		△3.78 %	
	歳入歳出差引額	a-b=c	37,159 千円		27,654 千円		+34.4 %	
医療費 (件数・金額)	一般	d	142,703 件	3,331,066 千円	151,184 件	3,449,656 千円	△5.6 %	△3.4 %
	退職(本人・家族)	e	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0.0 %	0.0 %
	一般・退職	d+e=f	142,703 件	3,331,066 千円	151,184 件	3,449,656 千円	△5.6 %	△3.4 %
年間平均	一般被保険者数	g	7,865 人		8,285 人		△5.1 %	
	退職被保険者数 (本人・家族)	h	0 人		0 人		±0.0 %	
	被保険者数 (一般+退職)	g+h=i	7,865 人		8,285 人		△5.1 %	
	加入者世帯数 (年間平均)	j	4,966 世帯		5,173 世帯		△4.0 %	
年度末現在	国保世帯数	k	(R7.3.31)	4,861 世帯	(R6.3.31)	5,043 世帯	△3.6 %	
	全世帯数	l	(R7.3.31)	15,206 世帯	(R6.3.31)	15,363 世帯	△1.0 %	
国保税	一世帯当たり調定額	m	192,474 円		182,546 円		+5.4 %	
	被保険者一人当たり調定額	n	121,529 円		113,978 円		+6.6 %	
年間 一人当り 受診回数 ・医療費	一般医療費	d/g=p	18.1 回	423,530 円	18.2 回	416,374 円	△0.6 %	+1.7 %
	退職者医療費 (本人・家族)	e/h=q	- 回	- 円	- 回	- 円		
	一般・退職医療費	f/(g+h)=r	18.1 回	423,530 円	18.2 回	416,374 円	△0.6 %	+1.7 %

※ 医療費総額は、療養給付費、入院時食事療養費、療養費、訪問看護療養費等。（一般、退職者本人・家族）

令和 6 年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額
歳 入	1 保 険 税	949,018
	うち退職被保険者等分	
	2 一 部 負 担 金	
	うち退職被保険者等分	
	3 国 庫 支 出 金	325
	4 都 道 府 県 支 出 金	2,902,652
	(1) 保険給付費等交付金	2,902,652
	① 普通交付金	2,834,095
	② 特別交付金	68,557
	(7) 保険者努力支援制度分	18,615
	(4) 特別調整交付金分（市町村分）	26,363
	(9) 都道府県繰入金（2号）分	12,931
	(5) 特定健康診査等負担金分	10,648
	(2) 財政安定化基金交付金	
	(3) 財源補助的なもの A	
	(4) その他のもの	
	5 他 会 計 繰 入 金	398,625
(1) 財源補填的なもの B	56,535	
(2) 保険基盤安定制度に係るもの	245,867	
① 保険料軽減分	158,936	
② 保険者支援分	86,931	
(3) その他のもの	96,223	
6 基 金 繰 入 金	58,115	
7 繰 越 金	27,654	
8 地 方 債		
うち財政安定化基金貸付金		
9 そ の 他 の 収 入	24,487	
うち療養給付費等交付金過年度分	17,624	
歳 入 合 計 (1~9) C	4,360,876	
歳 出	1 総 務 費	92,038
	(1) 一般管理費	87,573
	(2) 賦課徴収費	964
	(3) 連合会負担金	3,186
	(4) その他の総務費	315
	2 保 険 給 付 費 a	2,843,958
(1) 療養諸費等（審査支払手数料を除く）	2,825,054	

区 分		決 算 額	
歳 出 (つづき)	(2) その他の給付費	10,029	
	(3) 診療報酬審査支払手数料	8,875	
	再掲 aのうち退職被保険者等に係るもの		
	3 国民健康保険事業費納付金	1,307,741	
	うち退職被保険者等分		
	4 共 同 事 業 拠 出 金		
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		
	6 保 健 事 業 費	40,280	
	7 基 金 積 立 金	50	
	8 公 債 費		
(1) 元 利 償 還 金			
うち財政安定化基金貸付金償還金			
(2) 一 時 借 入 金 利 子			
9 繰 出 金			
(1) 財源補填的なもの D			
(2) その他のもの			
10 前 年 度 繰 上 充 用 金			
11 そ の 他 の 支 出	39,650		
うち保険給付費等交付金償還金	38,251		
歳 出 合 計 (1~11) E	4,323,717		
収 支	歳入歳出差引額 F (C-E)	37,159	
	繰越又は支払繰延等	療養諸費等 G	
		その他の経費 H	
		計 I	
	Iのうち退職被保険者等分		
	Gに対する療養給付費等負担金（一般） J		
保 険 給 付 費 等 交 付 金 精 算 額	精算交付額 K		
	精算還付額 L	8,646	
	M (K-L)	△8,646	
Gに対する療養給付費等交付金（退職） N			

区 分		決 算 額	
支 (つづき)	療養給付費等交付金（退職分）精算額	精算交付額 O	
		精算還付額 P	
		Q (O-P)	
	実質収支額	R (S+M+Q)	28,513
		S (F-I+J+N)	37,159
	財源補填的な都道府県支出金	A	
財源補填的な他会計繰入金	B	56,535	
財源補填的な繰出金	D		
再差引収支額	T (R-A-B+D)	△28,022	
	U (S-A-B+D)	△19,376	
人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	55,194	
	(1) 基 本 給	36,311	
	任期の定めのない常勤職員	31,414	
	会計年度任用職員（フルタイム）職員	4,897	
	(2) そ の 他 の 手 当	18,883	
	任期の定めのない常勤職員	16,858	
	会計年度任用職員（フルタイム）職員	2,025	
	2 会計年度任用職員（パートタイム）報酬等	6,783	
	3 地方公務員共済組合等負担金	11,244	
	4 退 職 金		
5 そ の 他	173		
人 件 費 合 計 (1~5)	73,394		
参 考	7年3月31日現在 (人)	1 事務職員数	4
		保険税の賦課徴収関係職員	4
		2 保 健 師 数	5
		3 会計年度任用職員（フルタイム）	2
		4 会計年度任用職員（パートタイム）	6
		職 員 数 合 計 (1~4)	17
	7.3.31 現在加入世帯数(世帯)	4,861	
うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)			
被 保 険 者 数 ( 人 )	7,669		
うち退職被保険者等数(人)			
7.3.31 現在基金現在高	50,073		

別表 17

## 令和 6 年度 後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決算額	区 分		決算額	区 分		決算額
歳入	1 後期高齢者医療保険料	486,312	歳出	1 総 務 費	25,978	人 件 費		20,176
	(1) 特別徴収保険料	315,071		(1) 総務管理費	24,827	内訳	1 職 員 給	13,398
	(2) 普通徴収保険料	171,241		(2) 徴 収 費	1,151		(1) 基 本 給	8,832
	2 一般会計繰入金	219,106		2 広域連合納付金	676,846		(2) そ の 他 の 手 当	4,566
	(1) 事務費繰入金	41,070		(1) 保険料負担金	483,677		2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給	3,264
	(2) 保険基盤安定繰入金	178,036		(2) 共通経費負担金	15,133		(1) 基 本 給	2,296
	3 繰越金	18,955		(3) 保険基盤安定負担金	178,036		(2) そ の 他 の 手 当	968
	4 使用料及び手数料	41		3 その他の支出	241	3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	0	
	(1) 証明手数料	12				4 地方公務員共済組合等負担金	3,514	
	(2) 督促手数料	29				5 退 職 金	0	
	5 その他の収入	339				6 そ の 他	0	
歳入合計(1～5) A	724,753	歳出合計(1～3) B	703,065	令和7年3月31日現在事務職員数(人)		8		
			歳入歳出差引額 A-B		21,688			

別表 18

## 令和 6 年 度 介 護 保 険 特 別 会 計 の 状 況

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	伸び率
歳 入	4,498,081 千円	4,476,584 千円	+0.5 %
歳 出	4,452,239 千円	4,431,393 千円	+0.5 %
歳 入 歳 出 差 引 額	45,842 千円	45,191 千円	+1.4 %
給 付 実 績	4,107,060 千円	4,068,630 千円	+0.9 %
第 1 号 被 保 険 者 数	(R7.3.31) 12,516 人	(R6.3.31) 12,769 人	△2.0 %
認 定 者 数	(R7.3.31) 2,456 人	(R6.3.31) 2,547 人	△3.6 %
居 宅 サ ー ビ ス 受 給 者	(R7.3.31) 1,577 人	(R6.3.31) 1,644 人	△4.1 %
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 受 給 者	(R7.3.31) 467 人	(R6.3.31) 468 人	△0.2 %
施 設 サ ー ビ ス 受 給 者	(R7.3.31) 373 人	(R6.3.31) 359 人	+3.9 %
年 平 均 受 給 者 数	2,459 人	2,495 人	△1.4 %
1 人 当 たり 給 付 額 ( 年 額 )	1,670,216 円	1,630,713 円	+2.4 %

※給付実績には、審査支払手数料を含む。

別表 19

## 令和 6 年度 介護保険特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳入	1 保 険 料	765,636	歳出	1 総 務 費	112,372	人件費の状況	1 歳入歳出差引額 C-E F	45,842	
	2 国 庫 支 出 金	1,193,888		2 保 険 給 付 費	4,107,060		繰越又は繰延 支払繰延等	介護諸費 G	0
	(1) 介護給付費負担金	772,925		(1) 介護諸費等	4,102,315			その他の経費	0
	(2) 調整交付金	356,663		(2) その他の給付費	0		計 H	0	
	(3) 地域支援事業交付金(介護予防事業)	29,689		(3) 審査支払手数料	4,745		Gに対する介護給付費国庫負担金 I	0	
	(4) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	22,946		3 財政安定化基金拠出金	0		介護給付費 負担金及び 事務費精算額	精算交付額 J	0
	(5) その他の補助金	11,665		4 相互財政安定化事業負担金	0			うち地域支援事業に係るもの	0
	3 支払基金交付金	1,151,307		5 地 域 支 援 事 業	185,085			精算還付額 K	35,698
	(1) 介護給付費負担金	1,122,008		(1) 一般予防事業費	11,676		うち地域支援事業に係るもの	2,580	
	(2) 地域支援事業支援交付金	29,299		(2) 包括支援事業費	56,872		J-K	L △35,698	
4 都道府県支出金	621,459	(3) 任意事業費	6,049	Gに対する支払基金交付金 M	0				
(1) 財源補てん的なもの A	0	(4) 介護予防・生活支援サービス事業費	110,229	支払基金 交付金 精算額	精算交付額 N	0			
うち財政安定化基金支出金	0	(5) その他の諸費	259		精算還付額 O	15,652			
(2) 介護給付費負担金	594,780	6 繰 出 金	0	N-O	P △15,652				
(3) 地域支援事業交付金(総合事業)	13,564	(1) 財源補てん的なもの D	0	実質収支額	R+L+P	Q △5,508			
(4) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	13,115	(2) その他のもの	0	F-H+I+M	R 45,842				
5 相互財政安定化事業交付金	0	7 基 金 積 立 金	225	財源補てん的な都道府県支出金 A	0				
6 他 会 計 繰 入 金	717,545	8 公 債 費	0	財源補てん的な他会計繰入金 B	0				
(1) 財源補てん的なもの B	0	(1) 元 利 償 還 金	0	財源補てん的な繰出金 D	0				
(2) 一般会計からのもの	717,545	(2) 一時借入金利子	0	再差引収支額	Q-A-B+D	S △5,508			
① 介護給付費繰入金	513,303	9 前 年 度 繰 上 充 用 金	0		R-A-B+D	T 45,842			
② 地域支援事業繰入金(総合事業)	29,533	10 そ の 他 の 支 出	47,497	1 職員給	66,545				
③ 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	12,745			(1) 基本給	44,367				
④ その他一般会計繰入金	112,292			(2) その他の手当	22,178				
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	49,672			2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給	64,942				
7 基 金 繰 入 金	0			(1) 基本給	45,544				
8 繰 越 金	45,191			(2) その他の手当	19,398				
9 地 方 債	0			3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	12,168				
うち財政安定化基金貸付金	0			4 地方公務員共済組合等負担金	27,192				
10 そ の 他 の 収 入	3,055			5 退職金	0				
				6 その他	5,412				
				人件費合計(1~6)	176,259				
				7年3月31日現在 職員数(人)	1 事務職員数	9			
					2 技術職員数	3			
					3 会計年度(フル)	16			
					4 会計年度(パート)	4			
歳入合計(1~10) C	4,498,081	歳出合計(1~10) E	4,452,239	職員数合計(1~4)	32				

別表20

## 令和6年度 介護サービス事業特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳入	1 サービス収入	20,324	歳出	1 総務費	0	歳入歳出差引額 B-DE		0
	2 分担金及び負担金	0		2 サービス事業費	15,907	繰越又は支払繰延等 F		0
	3 使用料及び手数料	0		3 施設整備費	0	Fのうち未収入特定財源 G		0
	4 国庫支出金	0		4 基金積立金	0	実質収支額 B-D-F+GH		0
	5 都道府県支出金	0		5 公債費	0	他会計繰入金 A		0
	6 財産収入	0		(1) 元利償還金	0	繰出金 C		4,417
	7 寄付金	0		(2) 一時借入金利子	0	再差引収支額 H-A+C		4,417
	8 他会計繰入金 A	0		6 他会計繰出金 C	4,417	1 職員給		0
	(1) 普通会計からのもの	0		(1) 普通会計に対するもの	4,417	(1) 基本給		0
	(2) 保険事業勘定からのもの	0		(2) 保険事業勘定に対するもの	0	(2) その他の手当		0
	(3) その他の会計からのもの	0		(3) その他の会計に対するもの	0	2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給		3,858
	9 基金繰入金	0		7 前年度繰上充用金	0	(1) 基本給		2,760
	10 繰越金	0		8 その他の支出	0	(2) その他の手当		1,098
11 地方債	0			3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等		0		
12 その他の収入	0			4 地方公務員共済組合等負担金		715		
				5 退職金		0		
				6 その他		0		
				人件費合計(1~6)		4,573		
				R7.3.31 現在職員数(人)				
				1 事務職員数		0		
				2 技術職員数		0		
				3 会計年度(フル)		1		
				4 会計年度(パート)		0		
歳入合計(1~12) B	20,324	歳出合計(1~8) D	20,324	職員数合計(1~4)		1		

収支

人件費の状況

(参考)

## 物価高騰対策関連事業一覧表

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A国庫支出金	B臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	5,540	0	0	0	0	0	5,540	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	227,197	0	227,154	0	0	0	43	令和6年6月以降に行われる令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人市民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対して、差額分を調整のうえ給付金として支給する。【全額国費】支給件数5,403人、支給額220,490千円
低所得者支援臨時給付金給付事業（新たに住民税非課税等となる世帯）	61,283	0	56,734	0	0	0	4,549	低所得者支援及び定額減税の補足給付で、令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。【全額国費】※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯にも市単独で支給する。【市独自】
低所得者支援臨時給付金給付事業（均等割のみ課税世帯及び子ども加算分）【繰越明許】	119,133	0	115,633	0	0	0	3,500	令和5年度個人住民税均等割のみの課税世帯に対し、1世帯あたり10万円と児童1人あたり5万円（基準日において18歳以下の児童）を給付する。また、既に給付を開始している住民税非課税世帯についても児童1人あたり5万円を給付する。【全額国費】※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯にも市単独で支給する。【市独自】
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	157,993	0	146,323	0	0	0	11,670	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円と当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。【全額国費】※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯にも市単独で支給する。【市独自】
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	1,070	0	0	0	0	0	1,070	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【繰越明許】	40	0	0	0	0	0	40	食費等の物価高騰に直面し、影響を受けた子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活の支援を行うため、臨時特別給付金（18歳以下の対象児童1人あたり2万円）を支給する。【市独自】
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	6,831	0	0	0	0	0	6,831	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	12,631	0	0	12,631	0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり1,500円）を補助する。【県補助】
漁業者支援事業費補助金	55,625	0	0	0	0	0	55,625	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	10,621	0	0	0	0	0	10,621	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
やわらはま生活応援商品券事業	94,532	0	12,500	0	0	0	82,032	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。商品券使用期間は令和7年3月1日から令和7年5月31日まで。【市独自】

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A 国庫支出金	B 臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
学校給食食材価格高騰対策支援事業	7,792	0	0	0	0	0	7,792	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。 【市独自】
合 計	760,288	0	558,344	12,631	0	0	189,313	